

令和4年度(2022年度)

予算概要

箕面市

令和4年度（2022年度）主要施策の概要

新年度も、新改革プランのもと箕面のさらなる飛躍発展に向け、大胆かつ着実に改革を進めていきます。

1. 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

【予算額 18,754千円】

行政手続きのオンライン化など、より充実した行政サービスを提供するとともに、電子決裁システムの導入などによる業務の効率化を進めます。

2. 公立幼稚園・公立保育所の再編

【予算額 19,757千円】

令和5年4月の稲保育所の民営化に向けた準備や、「（仮称）ちゅうぶ認定こども園」の令和6年4月のオープンに向け、かやの幼稚園及び萱野保育所の施設改修のための実施設計を行います。

3. プレミアム付商品券の発行

【予算額 76,300千円】

プレミアム付商品券「小さなお店応援チケット」第3弾、第4弾を実施し、市内の中小企業者・小規模事業者、市民を応援します。

4. ささえあいステーションの強化

【予算額 46,181千円】

地域共生社会の実現に向けて、「ささえあいステーション」を現在の8小学校区から全14小学校区に拡大します。

5. 公民連携による観光戦略の策定

【予算額 11,149千円】

観光客の減少など観光における諸課題の解決や、さらなる観光振興に向けた指針を「（仮称）公民連携観光戦略会議」において、事業者などと意見交換を行いながら、箕面市観光協会とともに策定します。

6. 遺跡の保護・復旧や遺跡を巡るイベントの開催

【予算額 12,236千円】

経年劣化や荒廃から遺跡を保護・復旧するとともに、観光客やハイカーなどを対象とした遺跡巡りのイベントを実施することにより、地域活性化や観光振興、健康増進などを推進します。

7. 新病院の建設と運営にかかる方針決定

【予算額 5,500千円】

地域医療の中核として、質の高い医療を持続的かつ安定的に提供できる病院をめざし、引き続き、新病院の運営手法などについて検討を行い、運営と建設の方針を決定します。

8. 公園施設長寿命化計画による公園のリニューアル

【予算額 699,988千円】

小さな子どもから高齢者まで楽しめる公園をめざし、老朽化した遊具の更新や公園トイレのリニューアルを行います。

9. 北大阪急行線延伸整備

【 予算額 6,515,978千円 】

令和5年度の開業に向け、高架上の軌道の敷設や駅部の建築工事などに着手します。また、第三者による評価制度を活用し、設計積算の妥当性の評価を受けながら、事業費の執行管理についても厳正に進めます。

10. 新駅周辺の整備

【 予算額 1,462,203千円 】

新駅への交通アクセスを確保するための都市計画道路萱野東西線東部地区の全線供用を開始します。また、箕面萱野駅北側の交通広場の整備や、箕面船場阪大前駅周辺における歩行者デッキやエントランスの整備などを行います。

11. 箕面船場地区における産官学民連携によるまちづくり

【 予算額 8,976千円 】

【 債務負担行為 257,275千円 】

2025大阪・関西万博の共創パートナーとして、実証フィールドの提供など、各種取り組みへの支援や、多文化共生の推進による文化芸能・国際交流の取り組み、「健康寿命の延伸、ヘルスケア拠点」の創出など、企業や関係機関などと連携しながら、箕面船場地区の発展をめざします。

12. 「（仮称）支援教育充実検討委員会」による方針の策定

【 予算額 1,392千円 】

支援教育の充実に向けて、学識経験者も入った「（仮称）支援教育充実検討委員会」を立ち上げ、支援教育のあるべき姿について方針を策定します。

13. いじめ防止対策にかかる取り組みの強化

【 予算額 3,289千円 】

いじめの未然防止や早期発見のため、子どもの気持ちをキャッチできるシステム「まいにち天気」を導入します。また、「いじめ等調整委員会」のさらなる活用により、いじめ事案の対応強化を図ります。

14. （仮称）幼児教育センターの設置

【 予算額 5,712千円 】

保育・幼児教育の質をさらに高めるための拠点として、国の交付金などを活用し、「（仮称）幼児教育センター」を整備します。センターでは、研修会の実施や幼児教育サポーターの派遣、カリキュラムの策定など、保育・幼児教育の充実を図ります。

15. 青少年教学の森野外活動センターのリニューアル

【 予算額 200,000千円 】

民間事業者のノウハウを活用し、より魅力あふれる施設にリニューアルするため、令和4年夏の先行リニューアルオープンに向けた整備を進めます。

16. 箕面新稲の森の利活用

【 予算額 99,800千円 】

※ R3年度からの繰越

令和6年春までのオープンに向け、事業者による整備に先立ち、市がアクセス道路などを整備します。

令和4年度（2022年度）予算概要

単位：千円、%

会 計	令和4年度 (2022年度) A	令和3年度 (2021年度) B	増 減		
			増 減 額 C (A-B)	増 減 率 C/B	
一般会計	59,450,000	59,600,000	▲ 150,000	▲ 0.3	
特別会計	財産区事業費	1,807,153	1,851,645	▲ 44,492	▲ 2.4
	国民健康保険事業費	14,113,006	13,666,774	446,232	3.3
	介護保険事業費	11,064,162	10,487,221	576,941	5.5
	後期高齢者医療事業費	2,648,532	2,500,333	148,199	5.9
	公共用地先行取得事業費	1,037,090	1,073,106	▲ 36,016	▲ 3.4
	介護サービス事業費	13,047	12,267	780	6.4
	特別会計の計	30,682,990	29,591,346	1,091,644	3.7
企業会計	病院事業会計	10,563,867	10,551,874	11,993	0.1
	水道事業会計	4,013,282	3,961,281	52,001	1.3
	公共下水道事業会計	3,428,931	3,189,520	239,411	7.5
	競艇事業会計	60,955,063	71,110,019	▲ 10,154,956	▲ 14.3
	企業会計の計	78,961,143	88,812,694	▲ 9,851,551	▲ 11.1
合 計	169,094,133	178,004,040	▲ 8,909,907	▲ 5.0	

**** 当初予算の全体像 ****

《一般会計の予算額》 594億50百万円 < ▲ 1億50百万円、▲ 0.3% >

- ・ 扶助費などの社会保障関係費や病院への繰出などが増加したものの、彩都小中一貫校増築校舎の取得が完了したことなどにより、予算額が約2億円減少しました。

《全会計の予算額》 1,690億94百万円 < ▲ 89億10百万円、▲ 5.0% >

- ・ 競艇事業会計において、SG競走（グランプリ）の非開催年にあたるため、予算規模が縮小したことにより、全会計の予算総額が約89億円減少しました。

◆ 一般会計の主な歳入の状況

・ 市税 239億30百万円 < + 10億71百万円、+ 4.7% >

固定資産税にかかる税負担軽減措置の終了などにより、約11億円増加しました。

・ 市債 33億46百万円 < ▲ 1億52百万円、▲ 4.4% >

新駅への交通アクセスを確保するための都市計画道路や新駅周辺の整備、新病院予定地の整備などの財源として市債を発行しました。

・ 競艇事業会計繰入金 20億円 < + 5億円、+ 33.3% >

好調な業績を背景に、前年度から5億円増加した20億円の繰入金を見込んでいます。

北大阪急行線の延伸整備にかかる市債発行の抑制や市債の償還などに活用した残り約5億円を「北大阪急行南北線延伸整備基金」へ積み立てました。

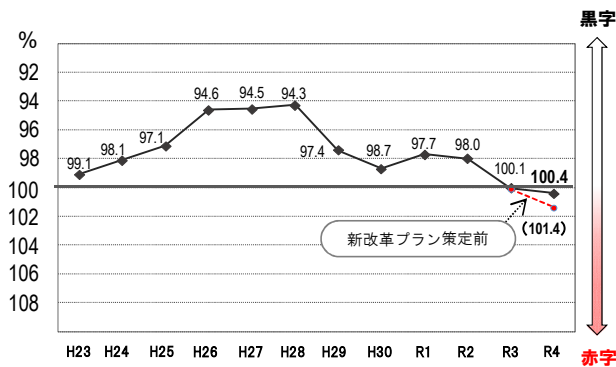
◆ 一般会計の主な歳出の状況

- ・ 扶助費 155億85百万円 < + 4億45百万円、+ 2.9% >
待機児童対策として保育所整備を進めてきたことによる保育給付費の増加やその他扶助費の増加などにより、約4億円増加しました。
- ・ 普通建設事業費（施設整備など） 115億33百万円 < ▲ 11億20百万円、▲ 8.9% >
令和5年度の鉄道開業に向けた北大阪急行線延伸整備、箕面萱野駅前整備、新病院予定地の整備、公園のリニューアル工事などを実施します。
- ・ 人件費 106億93百万円 < + 2億05百万円、+ 2.0% >
退職手当の増加や会計年度任用職員報酬の改定などにより、約2億円増加しました。

**** 収支バランスの状況 ****

◆ 経常収支比率（当初予算ベース）

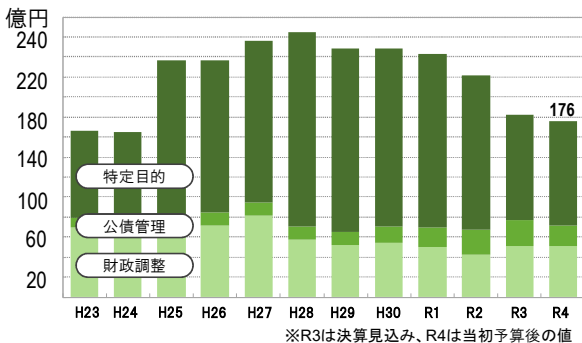
100.4% < + 0.3ポイント >



市税収入の増や新改革プランに基づく着実な改革の実行などにより、プラン策定時における推計値から1.0ポイント改善したものの、扶助費など社会保障関係費の増加などにより、昨年度から0.3ポイント上昇しました。

◆ 基金残高（普通会計ベース）

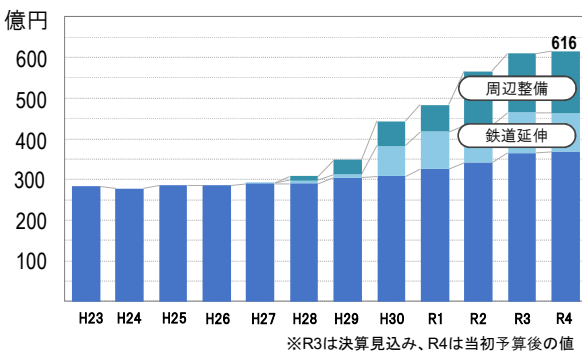
176億02百万円 < ▲ 6億05百万円、▲ 3.3% >



北大阪急行線延伸の整備費や市債償還に活用するため、「北大阪急行南北線延伸整備基金」へ積み立てた一方、公園のリニューアルや新病院予定地の整備などに基金を活用した結果、基金残高は約6億円減少しました。

◆ 市債残高（普通会計ベース）

615億63百万円 < + 5億39百万円、+ 0.9% >



箕面船場阪大前駅周辺や新病院予定地の整備などにかかる市債を発行した結果、残高は約5億円増加しました。

今後の償還額の増加は、財政運営に大きな影響を及ぼすものであることから、新年度は、競艇事業会計繰入金を活用し、北大阪急行線延伸整備にかかる市債の発行を”ゼロ”とするなど、市債の発行抑制に努めました。

愛すべきまち「箕面」の次世代への継承や持続可能な魅力あるまち「箕面」の実現をめざし、これからも、新改革プランに基づき、限られた財源で住民サービスを向上させるとともに、着実な改革を進めていきます。

1 令和4年度（2022年度）各会計予算額表

（1）一般会計

単位：千円、%

区分	款	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳 入	01 市 税	23,930,000	40.3	22,859,000	38.3	1,071,000	4.7
	02 地 方 譲 与 税	261,000	0.4	257,000	0.4	4,000	1.6
	03 利 子 割 交 付 金	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
	04 配 当 割 交 付 金	168,000	0.3	168,000	0.3	0	0.0
	05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,000	0.2	97,000	0.2	0	0.0
	06 法 人 事 業 税 交 付 金	234,000	0.4	80,000	0.1	154,000	192.5
	07 地 方 消 費 税 交 付 金	2,520,000	4.2	2,370,000	4.0	150,000	6.3
	08 環 境 性 能 割 交 付 金	44,000	0.1	60,000	0.1	▲ 16,000	▲ 26.7
	09 ゴルフ場利用税交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	158,000	0.3	447,470	0.7	▲ 289,470	▲ 64.7
	11 地 方 交 付 税	1,300,000	2.2	1,100,000	1.8	200,000	18.2
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,078,466	1.8	1,018,309	1.7	60,157	5.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	655,200	1.1	647,842	1.1	7,358	1.1
	15 国 庫 支 出 金	13,745,016	23.1	12,528,214	21.0	1,216,802	9.7
	16 府 支 出 金	6,622,548	11.2	6,416,537	10.8	206,011	3.2
	17 財 産 収 入	199,243	0.3	340,241	0.6	▲ 140,998	▲ 41.4
	18 寄 附 金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	19 繰 入 金	1,149,600	1.9	4,742,092	8.0	▲ 3,592,492	▲ 75.8
	20 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	21 諸 収 入	3,883,126	6.5	2,911,094	4.9	972,032	33.4
	22 市 債	3,345,600	5.6	3,498,000	5.9	▲ 152,400	▲ 4.4
	合 計	59,450,000	100.0	59,600,000	100.0	▲ 150,000	▲ 0.3

区分	款	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳出 (目的別)	01 議会費	436,847	0.7	435,661	0.7	1,186	0.3
	02 総務費	6,493,920	10.9	6,054,369	10.2	439,551	7.3
	03 民生費	23,618,851	39.7	22,891,212	38.4	727,639	3.2
	04 衛生費	4,452,631	7.5	4,128,691	6.9	323,940	7.8
	05 労働費	68,777	0.1	64,322	0.1	4,455	6.9
	06 農林水産業費	147,775	0.3	133,657	0.2	14,118	10.6
	07 商工費	274,528	0.5	198,819	0.3	75,709	38.1
	08 土木費	12,281,889	20.7	9,099,035	15.3	3,182,854	35.0
	09 消防費	1,669,321	2.8	1,649,221	2.8	20,100	1.2
	10 教育費	5,824,802	9.8	7,650,590	12.9	▲ 1,825,788	▲ 23.9
	11 災害復旧費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	12 公債費	3,497,556	5.9	2,986,424	5.0	511,132	17.1
	13 諸支出金	613,103	1.0	4,237,999	7.1	▲ 3,624,896	▲ 85.5
	14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合計	59,450,000	100.0	59,600,000	100.0	▲ 150,000	▲ 0.3
歳出 (性質別)	人件費	10,692,996	18.0	10,487,787	17.6	205,209	2.0
	物件費	9,689,005	16.3	9,729,283	16.3	▲ 40,278	▲ 0.4
	維持補修費	189,069	0.3	125,342	0.2	63,727	50.8
	扶助費	15,584,978	26.2	15,140,180	25.4	444,798	2.9
	補助費等	2,971,206	5.0	2,293,276	3.9	677,930	29.6
	公債費	3,497,556	5.9	2,986,424	5.0	511,132	17.1
	積立金	544,353	0.9	1,507,249	2.5	▲ 962,896	▲ 63.9
	繰出金	4,677,807	7.9	4,603,556	7.7	74,251	1.6
	貸付金	0	0.0	3,548	0.0	▲ 3,548	皆減
	普通建設事業費	11,533,030	19.4	12,653,355	21.2	▲ 1,120,325	▲ 8.9
	災害復旧事業費	20,000	0.0	20,000	0.1	0	0.0
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合計	59,450,000	100.0	59,600,000	100.0	▲ 150,000	▲ 0.3

特別会計

(2) 特別会計財産区事業費

区分	款	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 財産区収入	1,807,153	100.0	1,851,645	100.0	▲ 44,492	▲ 2.4
	合計	1,807,153	100.0	1,851,645	100.0	▲ 44,492	▲ 2.4
歳出	01 財産費	1,807,153	100.0	1,851,645	100.0	▲ 44,492	▲ 2.4
	合計	1,807,153	100.0	1,851,645	100.0	▲ 44,492	▲ 2.4

(3) 特別会計国民健康保険事業費

区分	款	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 国民健康保険料	3,246,869	23.0	3,158,082	23.1	88,787	2.8
	02 使用料及び手数料	2,013	0.0	1,815	0.0	198	10.9
	03 府支出金	9,612,684	68.1	9,221,919	67.5	390,765	4.2
	04 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 繰入金	1,227,041	8.7	1,261,515	9.2	▲ 34,474	▲ 2.7
	06 諸収入	24,398	0.2	23,339	0.2	1,059	4.5
	一部負担金	0	0.0	103	0.0	▲ 103	皆減
	合計	14,113,006	100.0	13,666,774	100.0	446,232	3.3
歳出	01 総務費	208,764	1.5	228,883	1.7	▲ 20,119	▲ 8.8
	02 保険給付費	9,235,919	65.4	8,911,004	65.2	324,915	3.6
	03 国民健康保険事業費納付金	4,485,241	31.8	4,355,747	31.9	129,494	3.0
	04 共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	05 保健事業費	157,776	1.1	144,534	1.0	13,242	9.2
	06 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 諸支出金	23,303	0.2	24,603	0.2	▲ 1,300	▲ 5.3
	08 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
合計	14,113,006	100.0	13,666,774	100.0	446,232	3.3	

(4) 特別会計介護保険事業費

区分	款	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 保険料	2,231,846	20.2	2,350,425	22.4	▲ 118,579	▲ 5.0
	02 使用料及び手数料	271	0.0	231	0.0	40	17.3
	03 国庫支出金	2,391,514	21.6	2,238,098	21.3	153,416	6.9
	04 支払基金交付金	2,833,155	25.6	2,678,298	25.5	154,857	5.8
	05 府支出金	1,537,022	13.9	1,453,940	13.9	83,082	5.7
	06 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 繰入金	2,045,424	18.5	1,747,016	16.7	298,408	17.1
	08 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	09 諸収入	24,928	0.2	19,211	0.2	5,717	29.8
	合計	11,064,162	100.0	10,487,221	100.0	576,941	5.5
歳出	01 総務費	257,757	2.4	277,297	2.7	▲ 19,540	▲ 7.0
	02 保険給付費	10,114,080	91.4	9,516,721	90.7	597,359	6.3
	03 地域支援事業費	687,293	6.2	688,971	6.6	▲ 1,678	▲ 0.2
	04 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸支出金	3,031	0.0	2,231	0.0	800	35.9
	06 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
		合計	11,064,162	100.0	10,487,221	100.0	576,941

(5) 特別会計後期高齢者医療事業費

区分	款	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 後期高齢者医療保険料	2,280,120	86.1	2,170,739	86.9	109,381	5.0
	02 使用料及び手数料	143	0.0	152	0.0	▲ 9	▲ 5.9
	03 繰入金	358,542	13.5	325,838	13.0	32,704	10.0
	04 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸収入	9,726	0.4	3,603	0.1	6,123	169.9
	合計	2,648,532	100.0	2,500,333	100.0	148,199	5.9
歳出	01 総務費	40,622	1.5	31,200	1.2	9,422	30.2
	02 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,603,810	98.3	2,465,033	98.6	138,777	5.6
	03 諸支出金	3,600	0.2	3,600	0.2	0	0.0
	04 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
	合計	2,648,532	100.0	2,500,333	100.0	148,199	5.9

(6) 特別会計公共用地先行取得事業費

区分	款	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 繰入金	13,289	1.3	12,405	1.2	884	7.1
	02 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	03 市債	1,023,800	98.7	1,060,700	98.8	▲ 36,900	▲ 3.5
	合計	1,037,090	100.0	1,073,106	100.0	▲ 36,016	▲ 3.4
歳出	01 土地取得費	400,000	38.6	436,900	40.7	▲ 36,900	▲ 8.4
	02 公債費	637,090	61.4	636,206	59.3	884	0.1
	合計	1,037,090	100.0	1,073,106	100.0	▲ 36,016	▲ 3.4

(7) 特別会計介護サービス事業費

区分	款	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
歳入	01 サービス収入	13,045	100.0	12,265	100.0	780	6.4
	02 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	03 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	合計	13,047	100.0	12,267	100.0	780	6.4
歳出	01 サービス事業費	12,947	99.2	11,367	92.7	1,580	13.9
	02 予備費	100	0.8	900	7.3	▲ 800	▲ 88.9
	合計	13,047	100.0	12,267	100.0	780	6.4

(8) 病院事業会計

区分	款	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 病院事業収益	9,621,574	97.7	8,593,639	96.7	1,027,935	12.0
	02 資本的収入	226,810	2.3	288,801	3.3	▲ 61,991	▲ 21.5
	合計	9,848,384	100.0	8,882,440	100.0	965,944	10.9
支出	01 病院事業費用	10,105,560	95.7	10,071,822	95.5	33,738	0.3
	02 資本的支出	458,307	4.3	480,052	4.5	▲ 21,745	▲ 4.5
	合計	10,563,867	100.0	10,551,874	100.0	11,993	0.1

(9) 水道事業会計

区分	款	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 水道事業収益	3,159,218	90.0	3,143,224	90.4	15,994	0.5
	02 資本的収入	350,731	10.0	334,937	9.6	15,794	4.7
	合計	3,509,949	100.0	3,478,161	100.0	31,788	0.9
支出	01 水道事業費用	2,853,183	71.1	2,872,063	72.5	▲ 18,880	▲ 0.7
	02 資本的支出	1,160,099	28.9	1,089,218	27.5	70,881	6.5
	合計	4,013,282	100.0	3,961,281	100.0	52,001	1.3

(10) 公共下水道事業会計

区分	款	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 下水道事業収益	2,672,177	89.1	2,638,467	90.8	33,710	1.3
	02 資本的収入	326,847	10.9	267,034	9.2	59,813	22.4
	合計	2,999,024	100.0	2,905,501	100.0	93,523	3.2
支出	01 下水道事業費用	2,542,853	74.2	2,505,657	78.6	37,196	1.5
	02 資本的支出	886,078	25.8	683,863	21.4	202,215	29.6
	合計	3,428,931	100.0	3,189,520	100.0	239,411	7.5

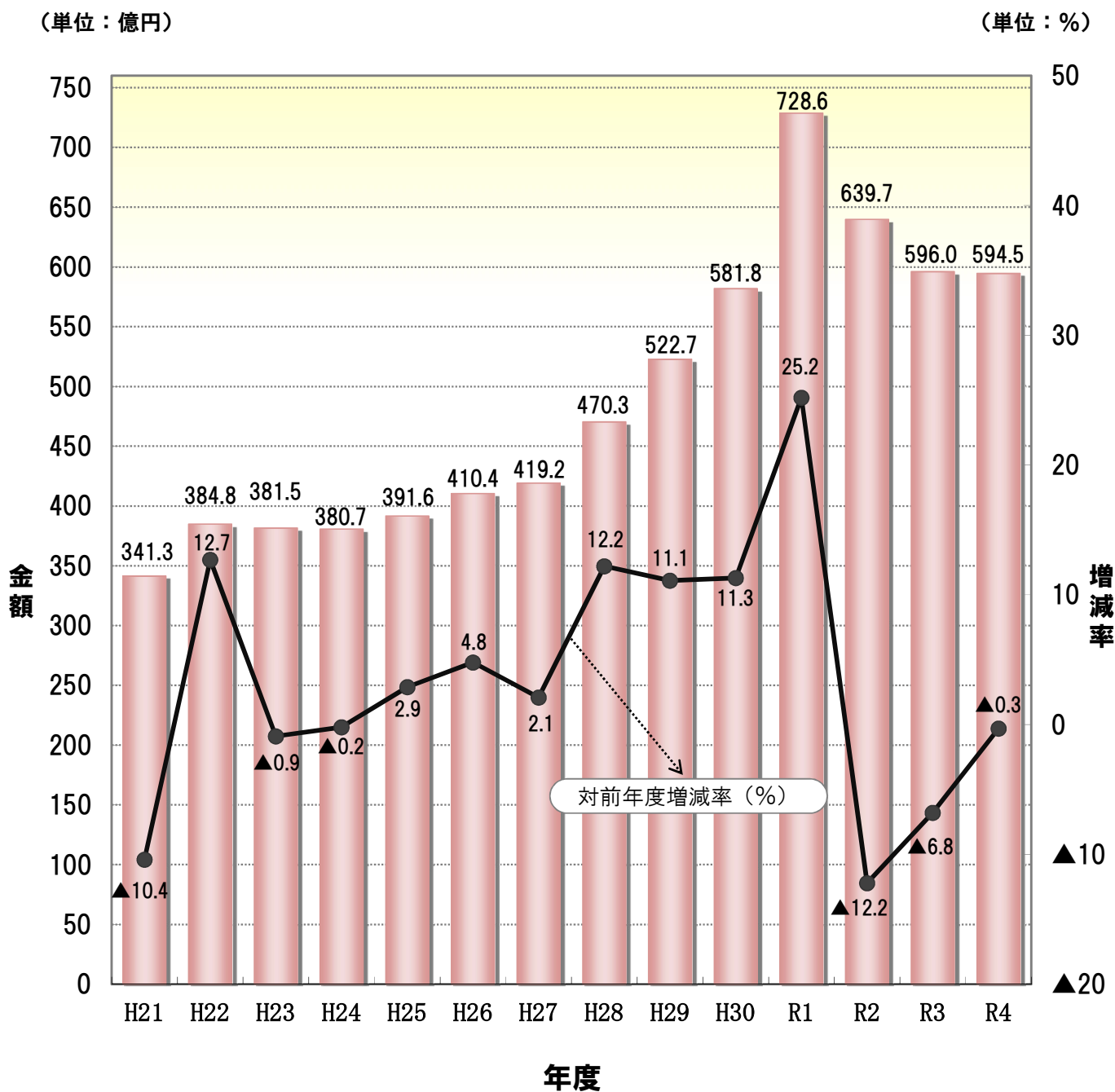
(11) 競艇事業会計

区分	款	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		増減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 競艇事業収益	60,707,123	100.0	71,156,969	100.0	▲ 10,449,846	▲ 14.7
	02 資本的収入	190	0.0	377	0.0	▲ 187	▲ 49.6
	合計	60,707,313	100.0	71,157,346	100.0	▲ 10,450,033	▲ 14.7
支出	01 競艇事業費用	60,706,121	99.6	70,550,298	99.2	▲ 9,844,177	▲ 14.0
	02 資本的支出	248,942	0.4	559,721	0.8	▲ 310,779	▲ 55.5
	合計	60,955,063	100.0	71,110,019	100.0	▲ 10,154,956	▲ 14.3

一般会計予算の状況

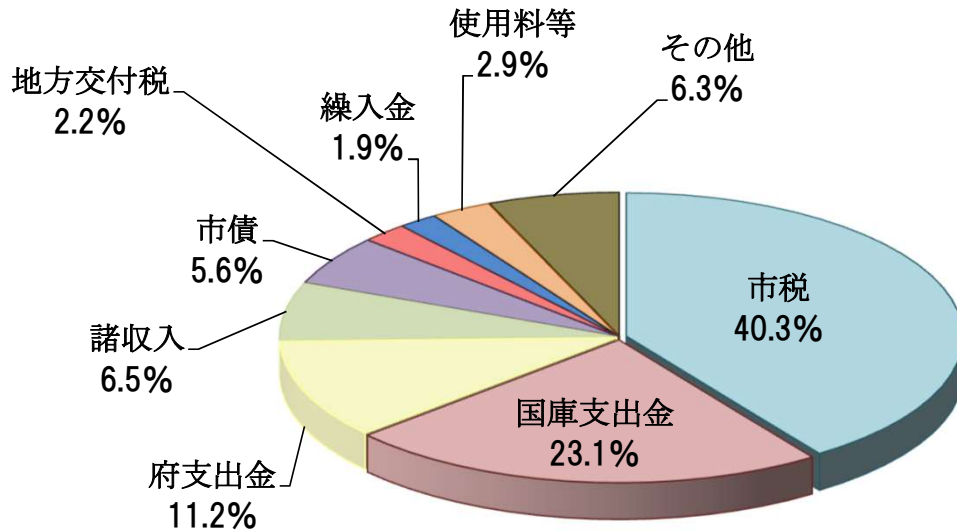
2 令和4年度（2022年度）一般会計当初予算の状況

（1） 予算規模の推移



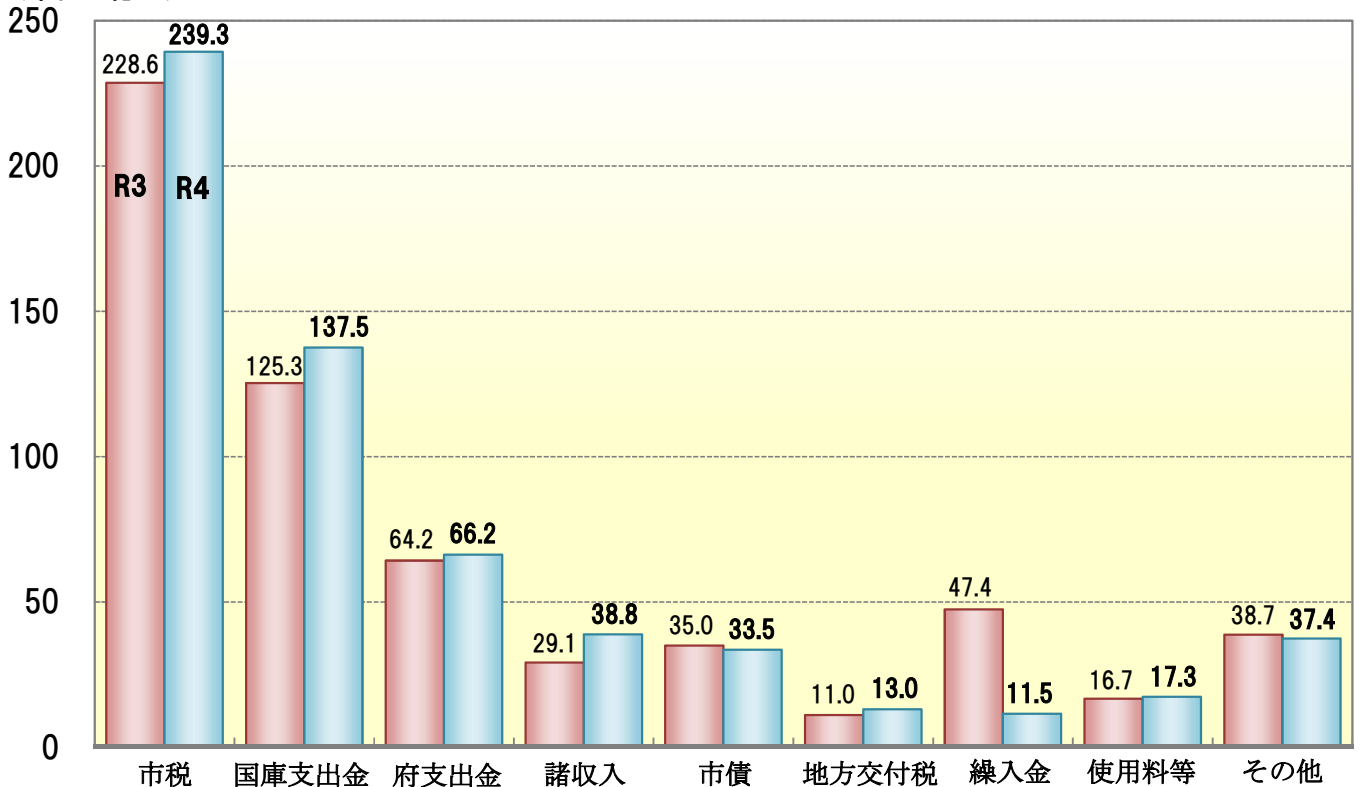
(2) 歳入予算について

① 構成比（歳入）



② 予算額の前年度との比較（歳入）

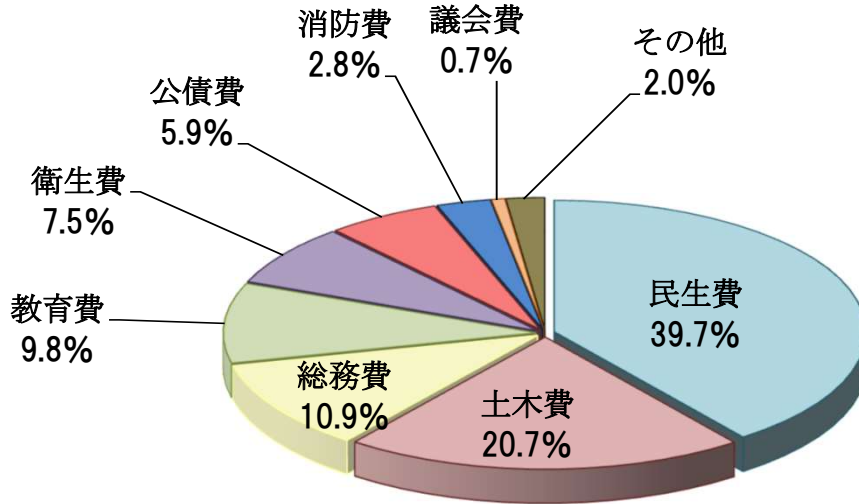
（単位：億円）



※ 使用料等は、使用料及び手数料、分担金及び負担金

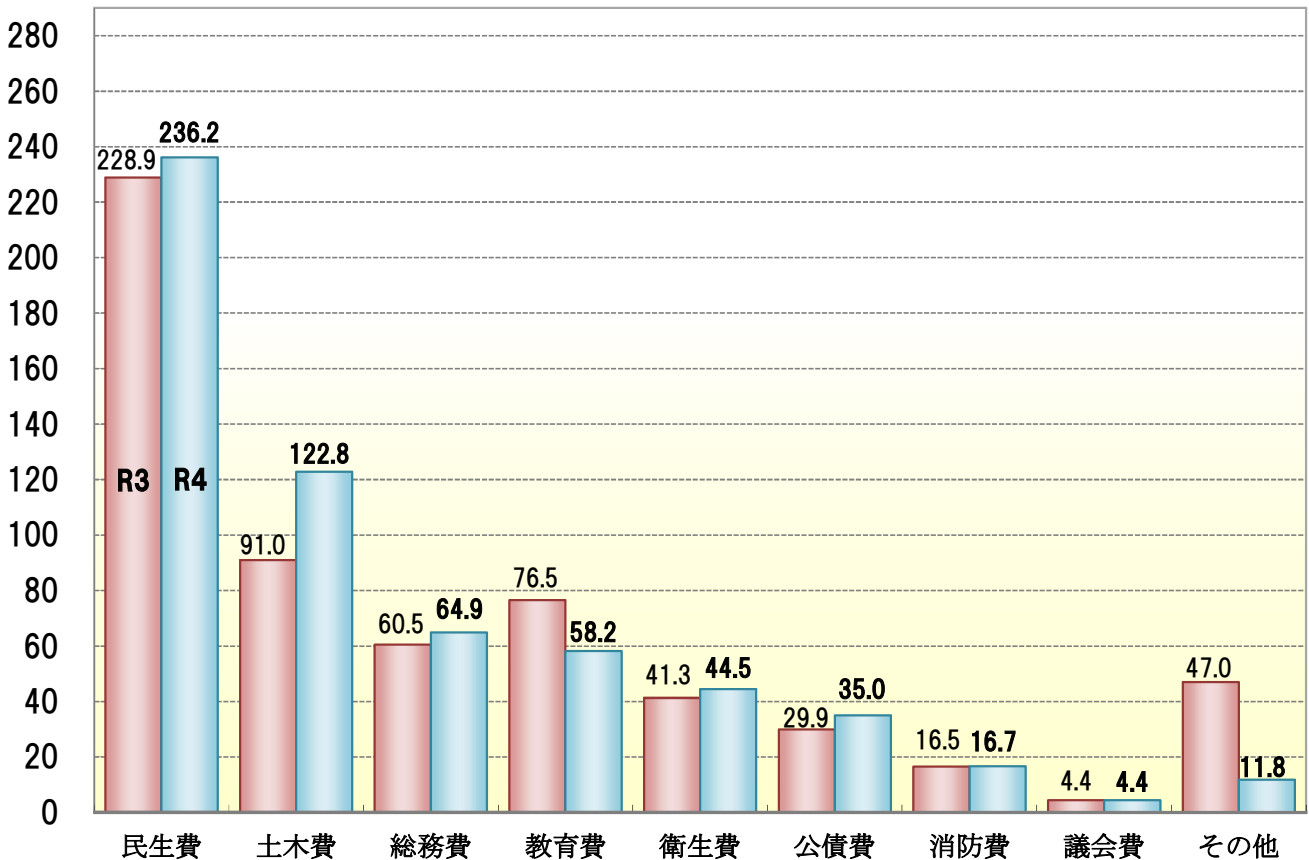
（３） 歳出予算（目的別）について

① 構成比（目的別）



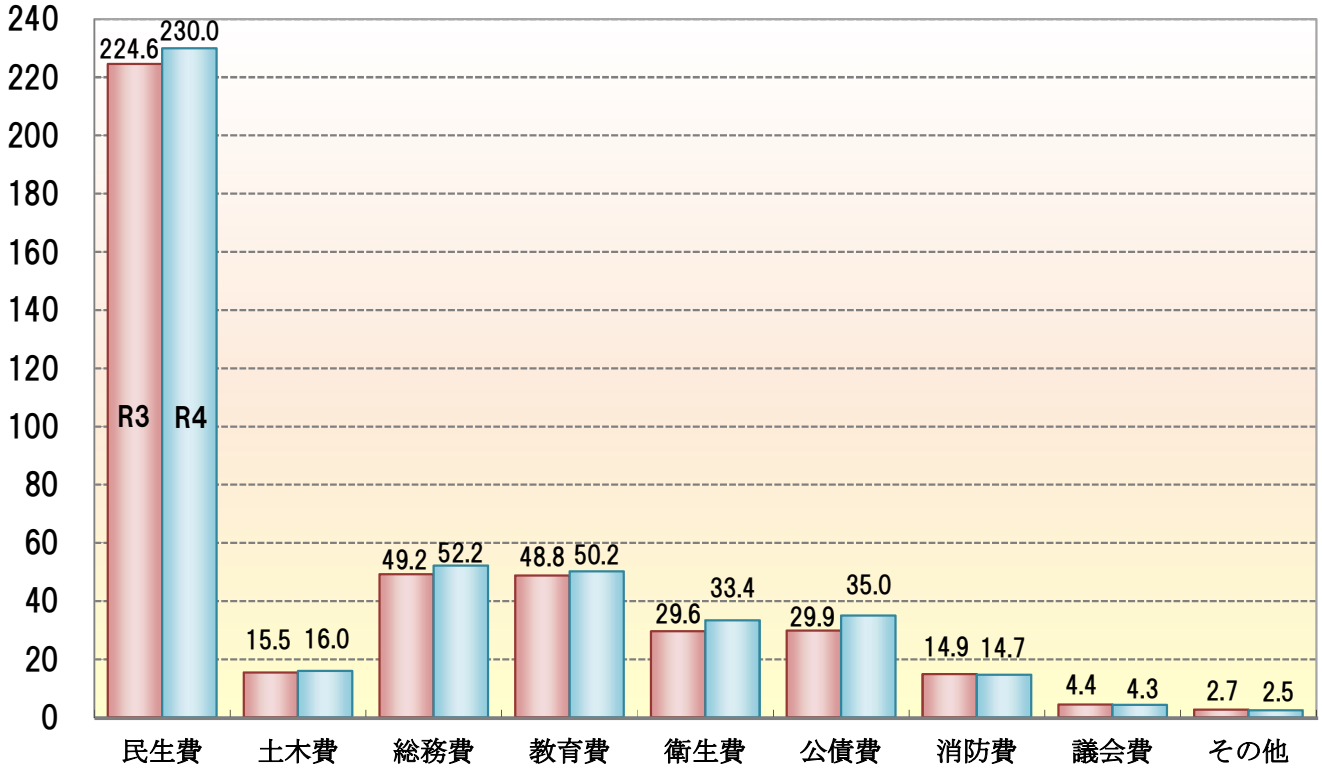
② 予算額の前年度との比較（目的別）

（単位：億円）



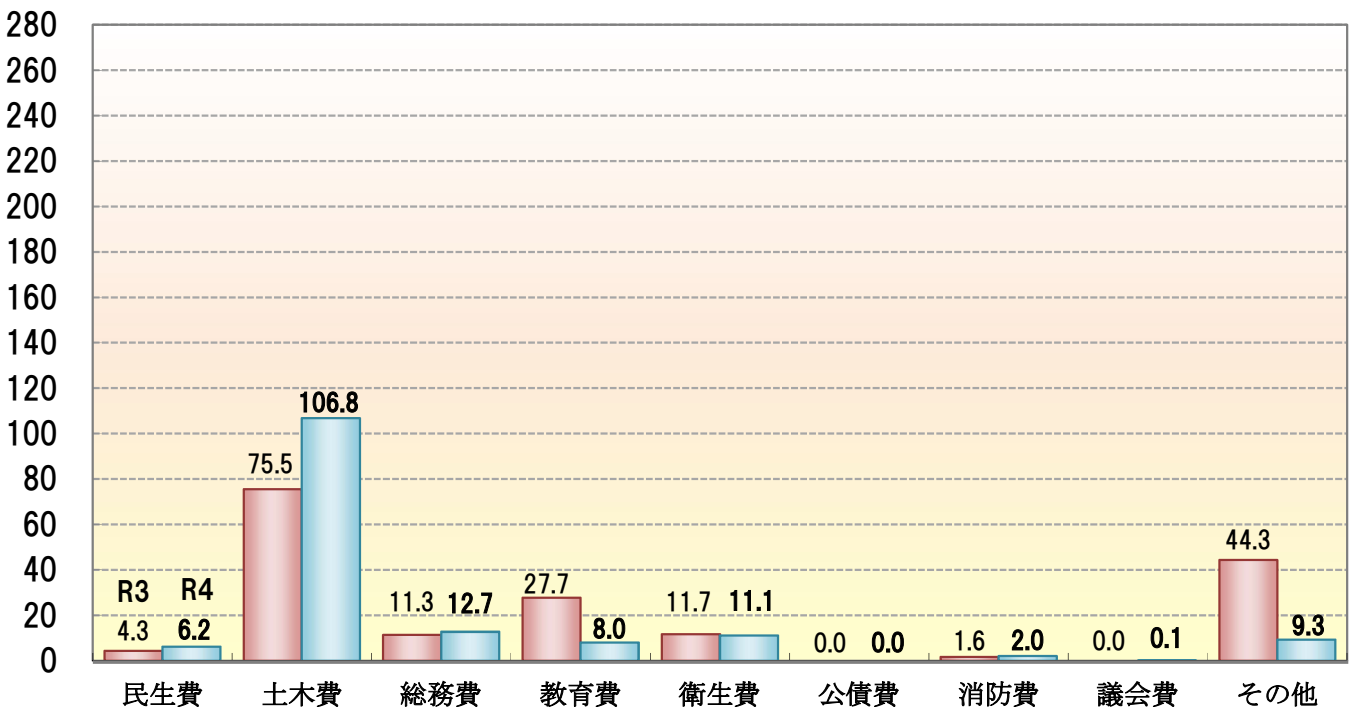
③ 経常費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



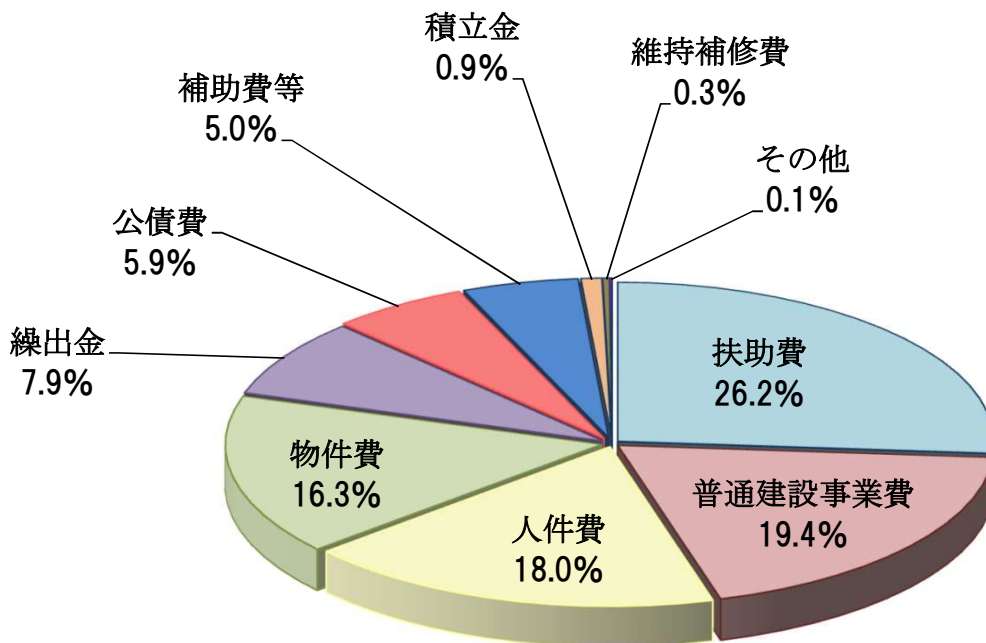
④ 臨時費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



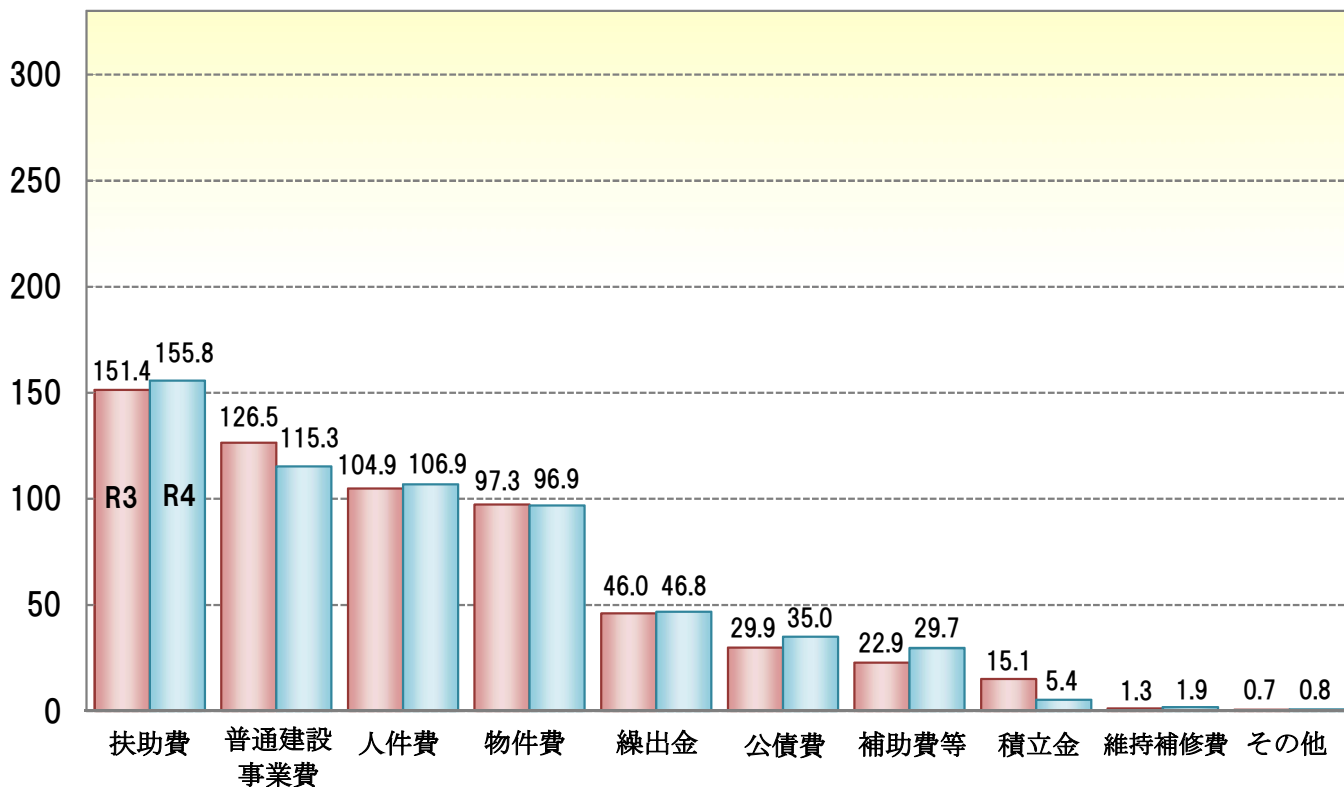
（４）歳出予算（性質別）について

① 構成比（性質別）



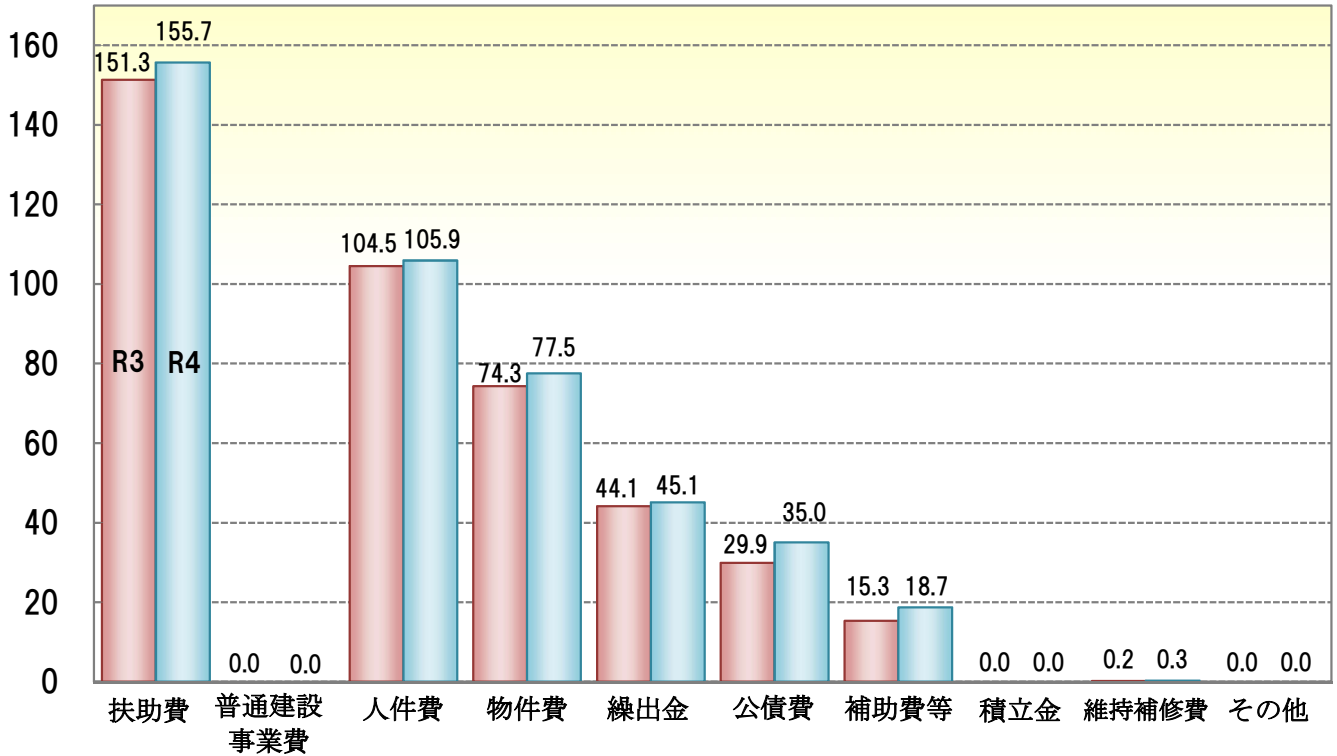
② 予算額の前年度との比較（性質別）

（単位：億円）



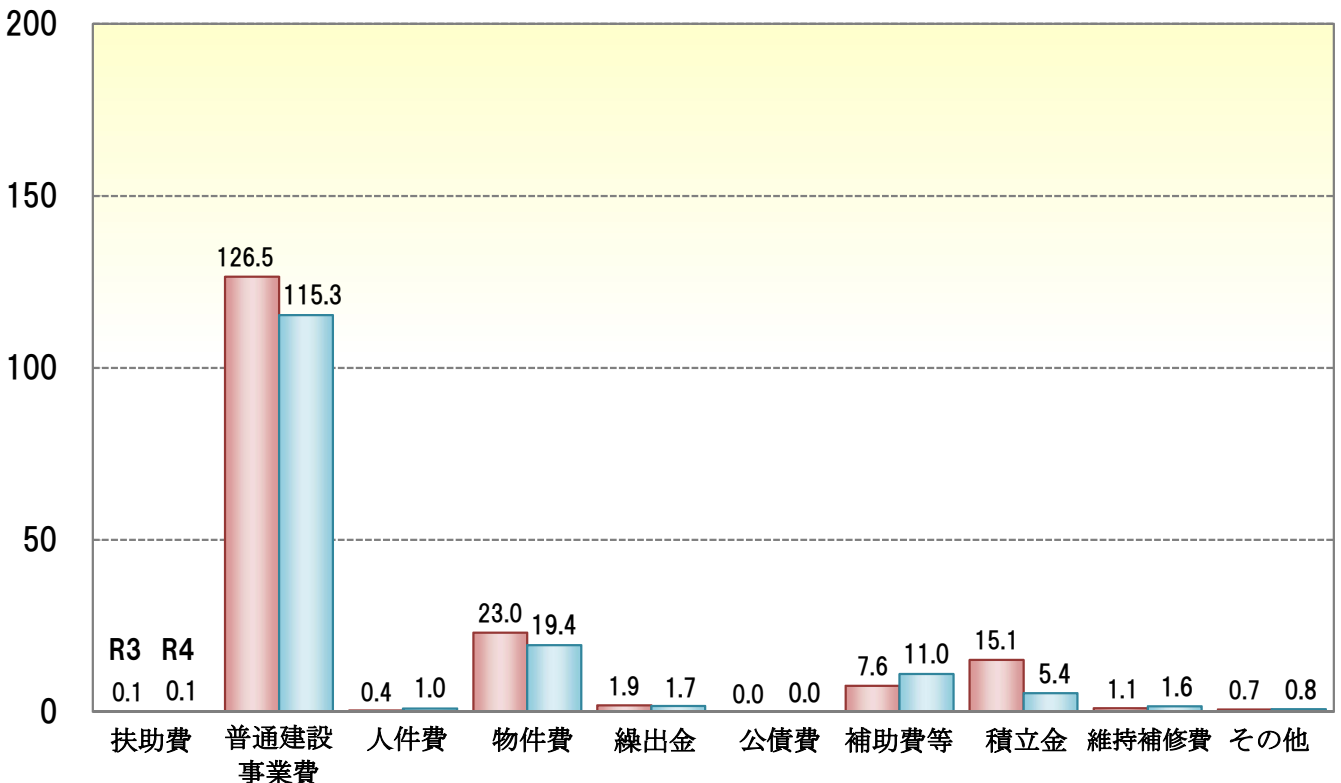
③ 経常費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）



④ 臨時費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）

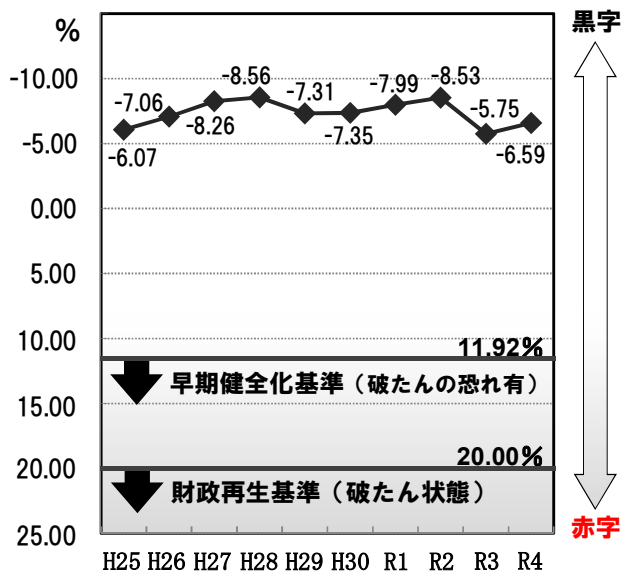


3 健全化判断比率の状況

財政運営基本条例第15条に基づく、令和3年度以前は決算（見込み）、令和4年度は当初予算編成後の数値による試算です。
いずれも数値が小さいほど健全であることを示します。

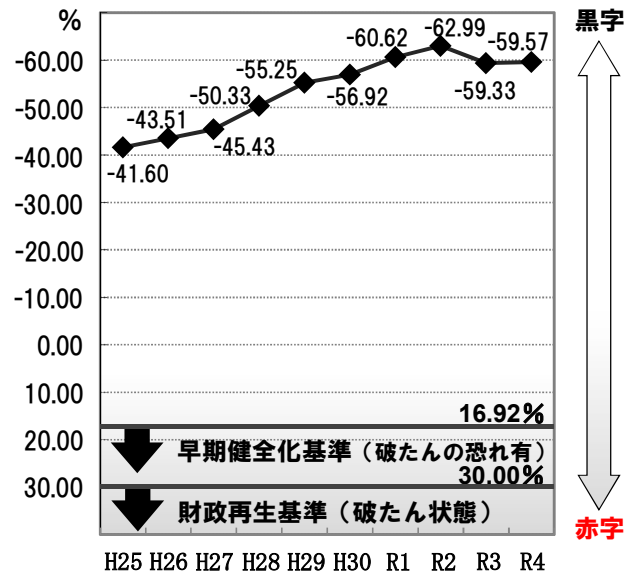
① 実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



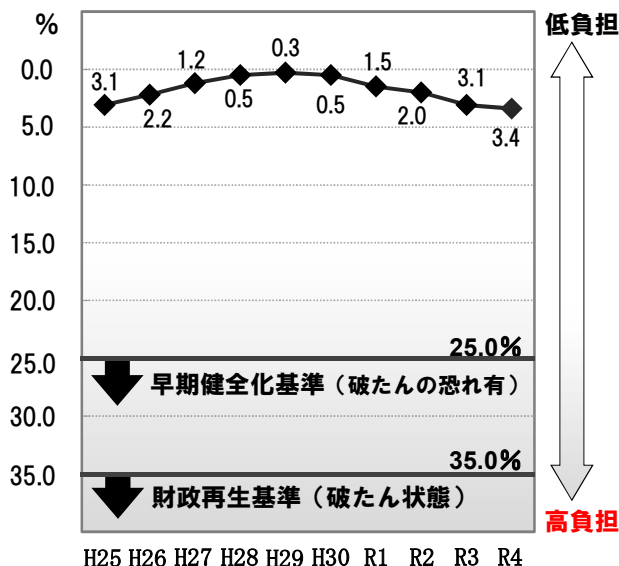
② 連結実質赤字比率

一般会計の他、すべての特別会計、企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



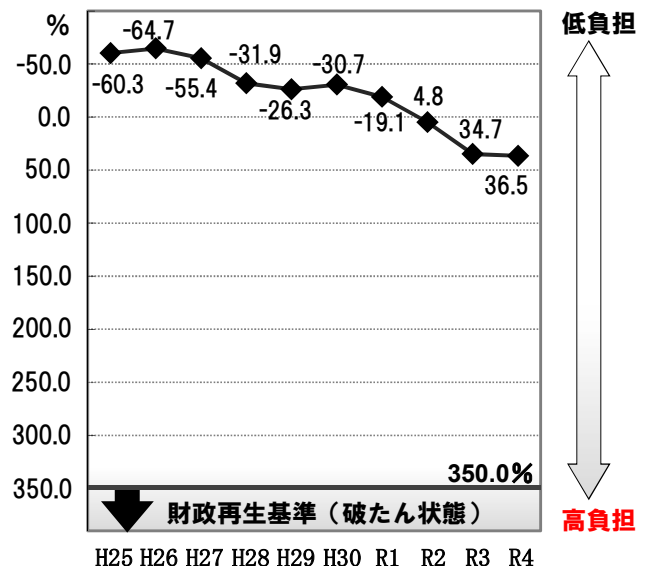
③ 実質公債費比率

一般会計等の市債の返済額などの大きさで、資金繰りの危険度を示します。



④ 将来負担比率

一般会計等の市債や将来支払う可能性のある負担などの残高の程度で、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

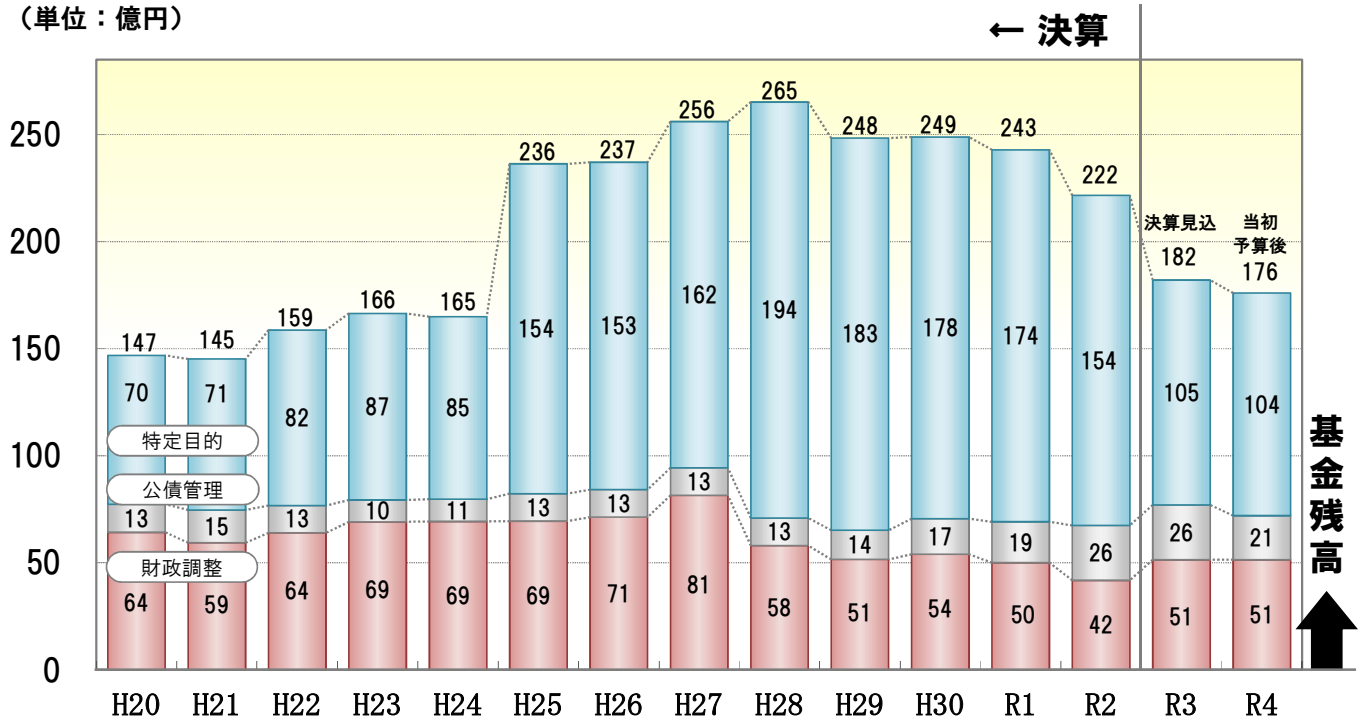


4 積立基金・市債・経常収支比率の状況（普通会計ベース）

（1）積立基金・市債の残高

① 基金残高の推移

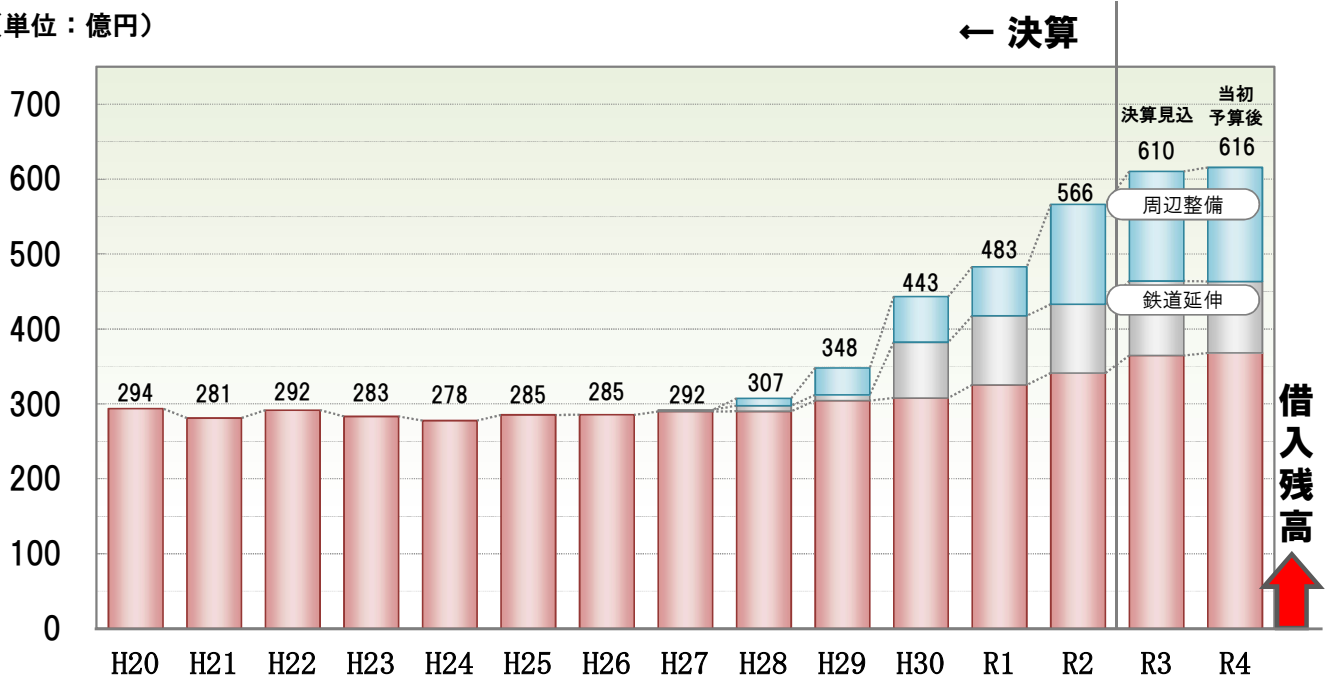
（単位：億円）



※令和2年度までは決算数値、令和3年度は決算見込み数値、令和4年度は当初予算編成後数値

② 市債残高の推移

（単位：億円）

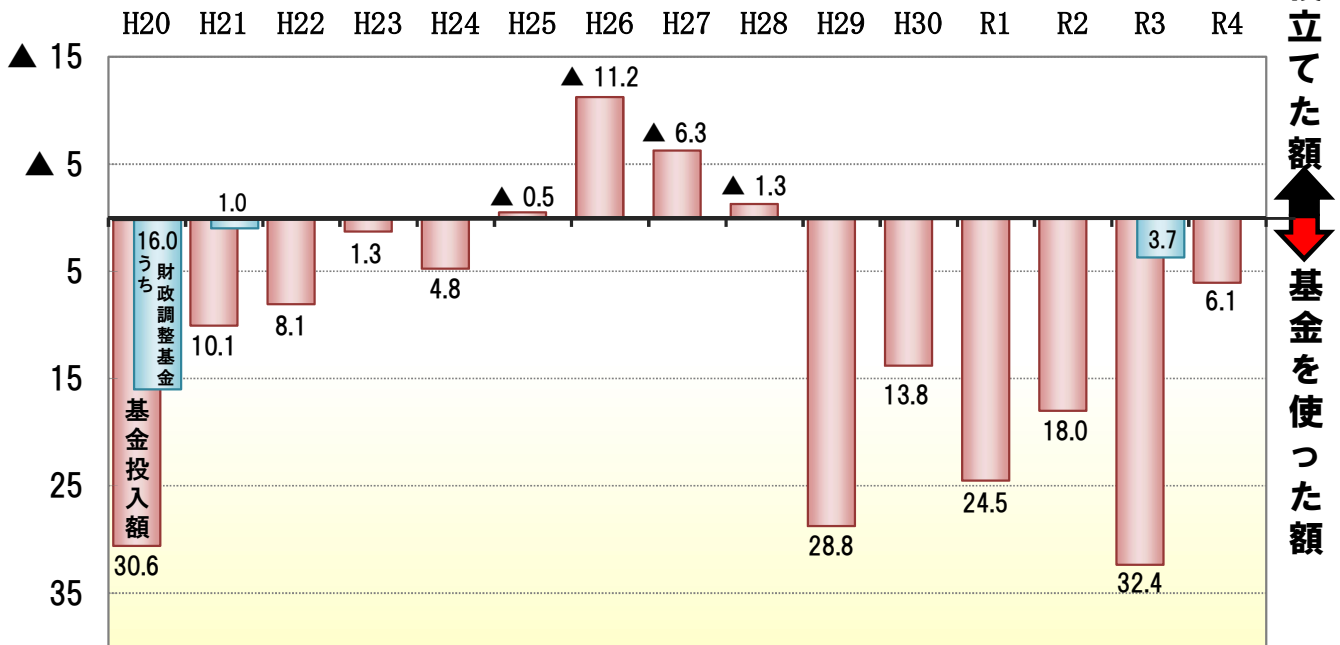


※令和2年度までは決算数値、令和3年度は決算見込み数値、令和4年度は当初予算編成後数値

(2) 基金投入・市債発行の状況

① 基金投入額の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）



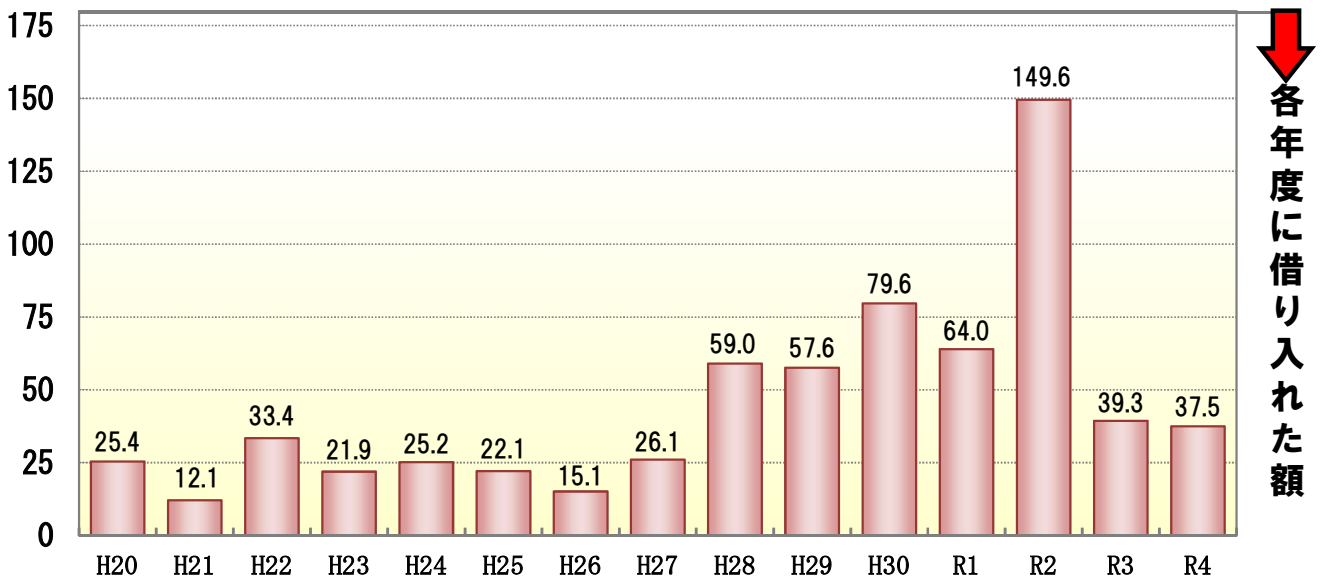
◆ 基金投入額 = 基金取崩額 - 基金積立額（前年度剰余金処分積立を除く）

※ H22年度 … 定額運用基金（自然緑地等保全基金）の積替（約8億円）を除く

※ H26年度 … 都市施設整備基金（地域の元気臨時交付金分）の繰入（約17億円）を除く

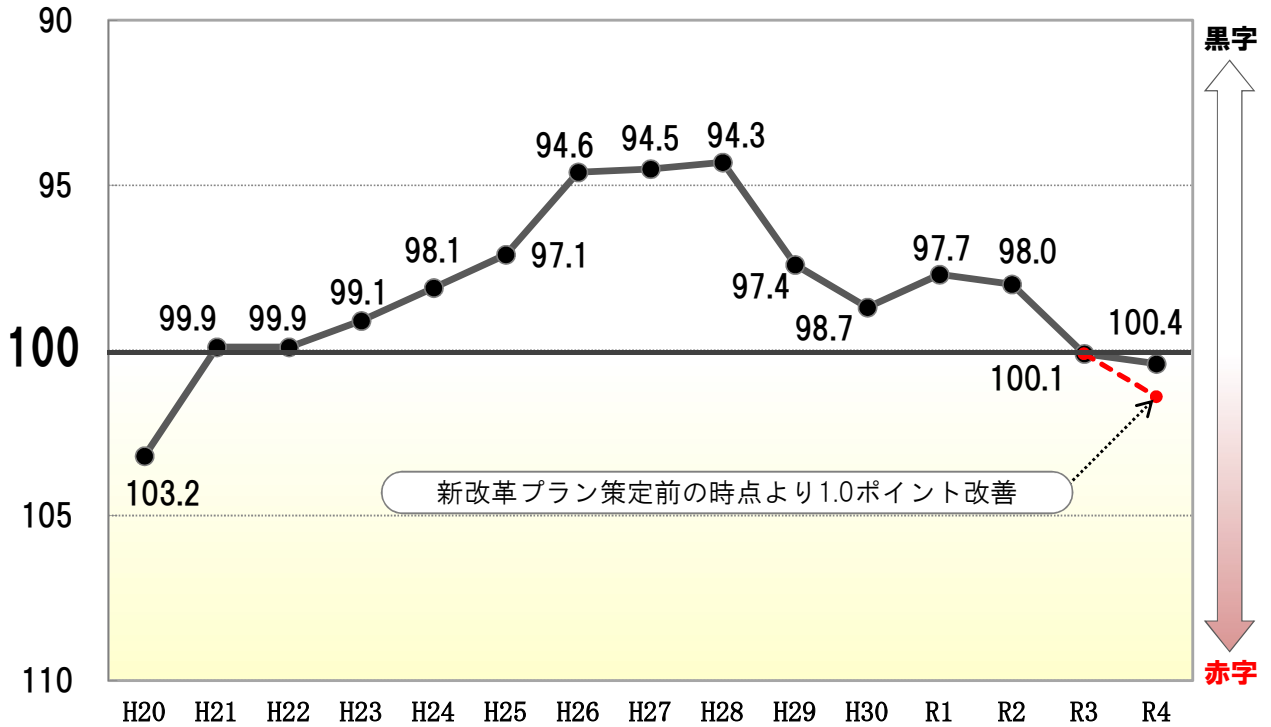
② 市債発行額の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）



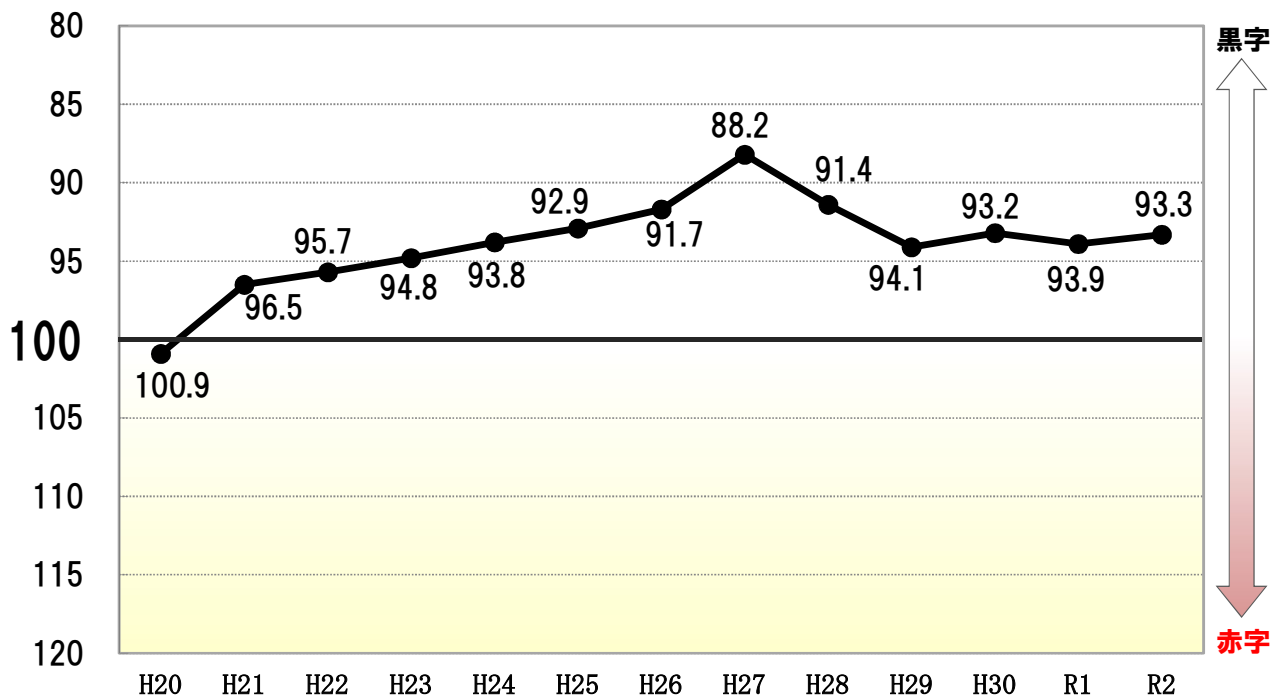
(3) 経常収支比率の状況（当初予算ベース）

(単位：%)



(単位：%)

(参考) 決算の経常収支比率



**中長期試算の状況
特定事業の収支計画**

5 中長期試算の状況

財政運営基本条例第13条に基づく財政状況に関する試算です。

(1) 試算に用いた主な前提条件

令和4年度当初予算案を基本とし、令和4年度から令和33年度までの30年間の対象に試算しました。

【歳入関係】

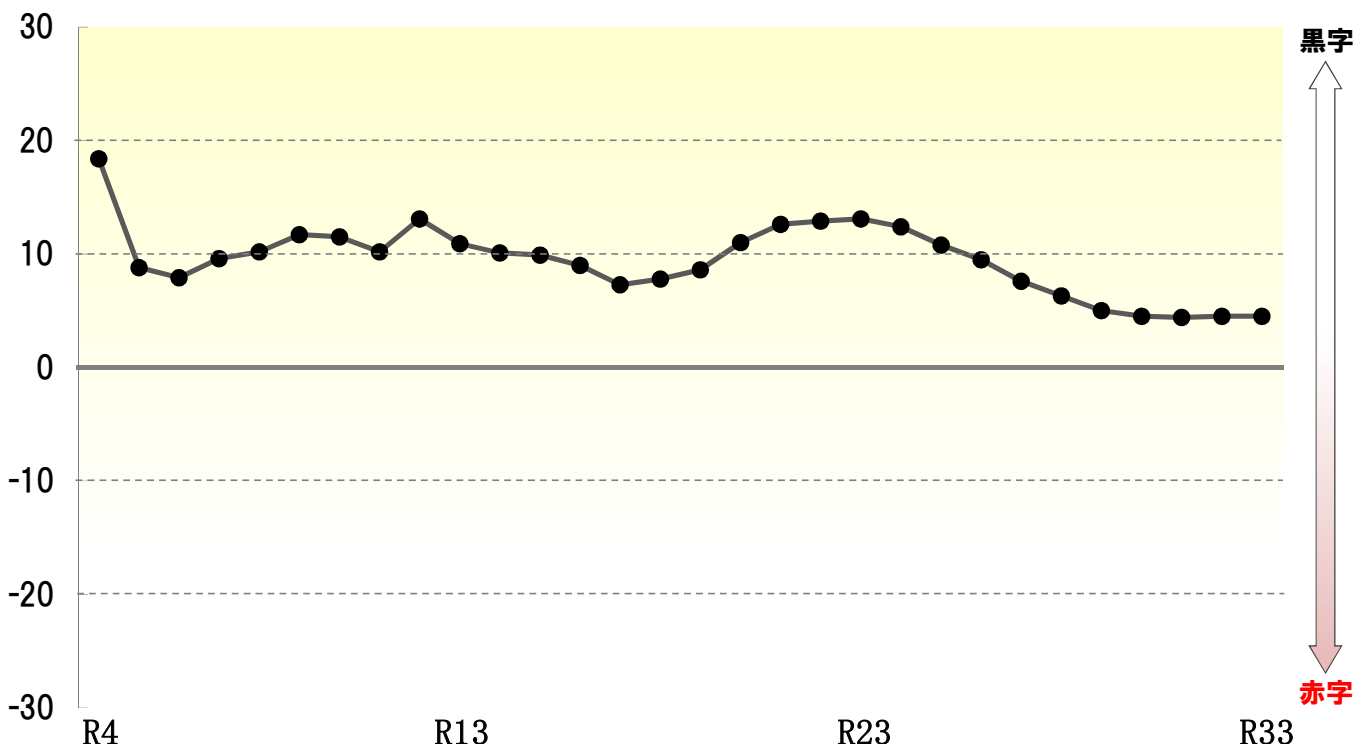
- ・市税収入 …… 経済成長率等を反映
- ・交付税等 …… 市税収入、公債費の試算額を反映
- ・基金繰入 …… 各年度の資金需要を勘案し、必要最小限度の繰入を見込む
- ・競艇事業収入 …… 10億円/年

【歳出関係】

- ・社会保障関係費 …… 年2～3%の増加率を見込む
- ・繰出金 …… 新病院の整備にかかる元利償還金の1/2相当額を反映
- ・公債費 …… 新規発行債は、新駅周辺まちづくりにかかる起債のほか、事業実施が確実に見込まれる起債（新病院予定地の整備、（仮称）船場小学校建設、消防拠点の整備）及び臨時財政対策債を見込む

(2) 実質収支の推移

(単位：億)

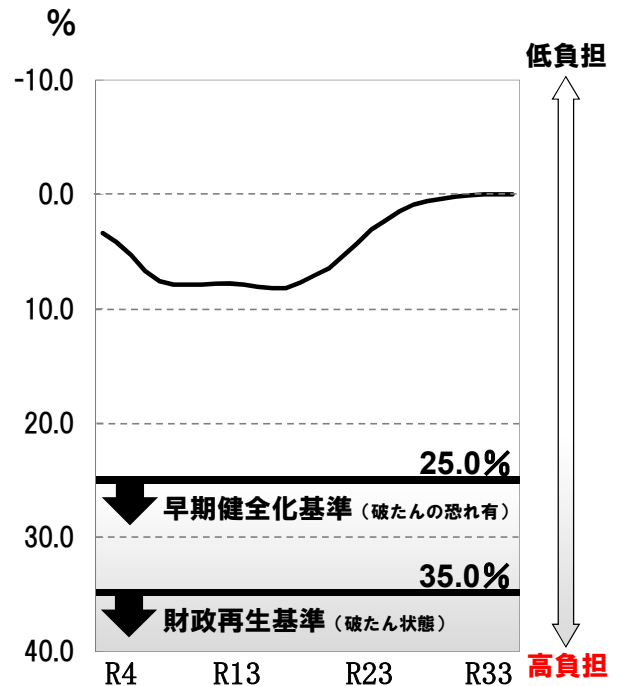


(3) 各指標の推移

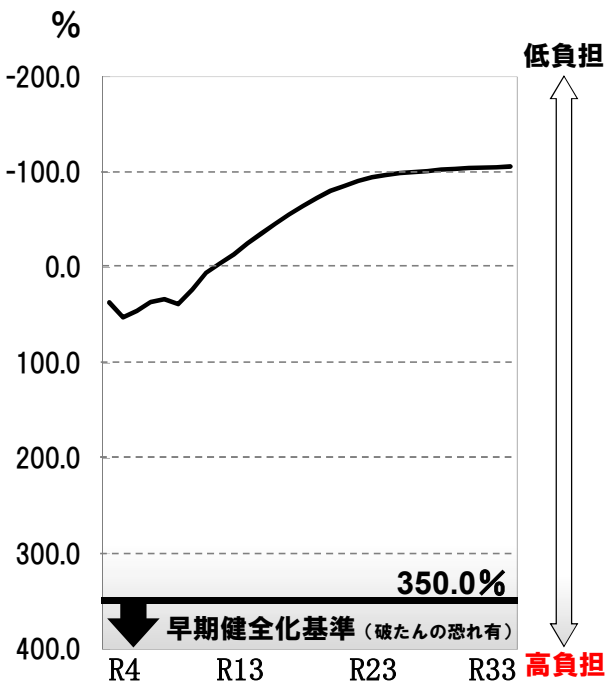
① 実質赤字比率



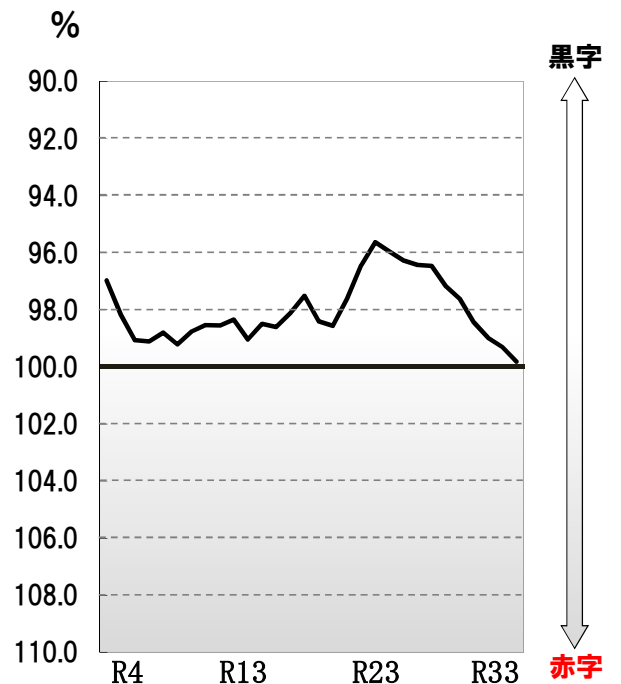
② 実質公債費比率



③ 将来負担比率

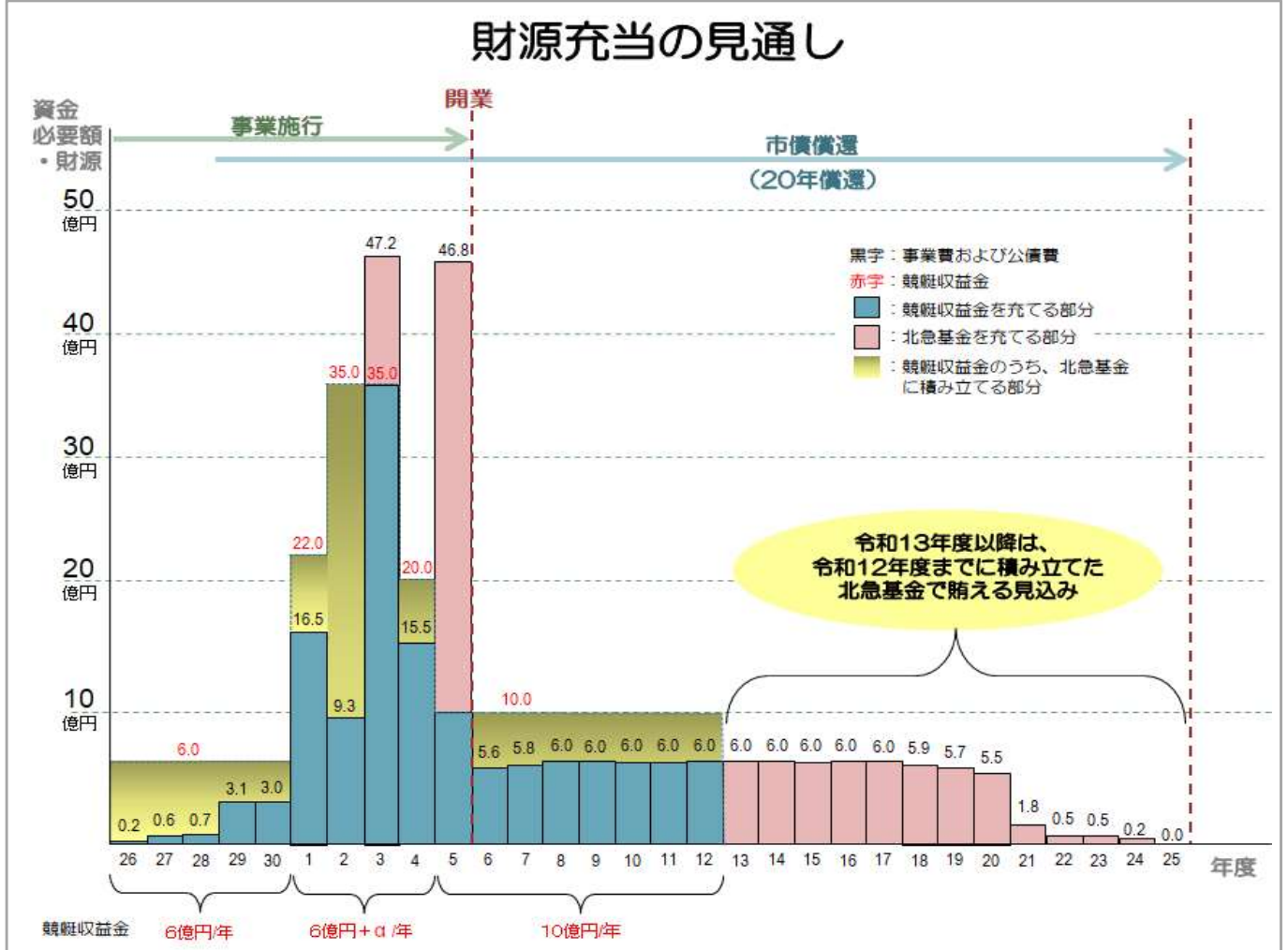


④ 経常収支比率



6 特定事業の収支計画

財政運営基本条例第21条に基づく北大阪急行南北線延伸特定事業の収支計画です。



北急延伸基金の収支と残額

- 資金必要額<競艇事業収益金（余った収益金を北急延伸基金に積み立てる年度）
- 資金必要額>競艇事業収益金（北急延伸基金からお金を使う年度）

(単位：億円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
基金の収支		5.8	5.4	5.3	2.9	3.0	-6.1	-11.6	-12.2	4.5	-36.8	4.4	4.2	4.0	4.0	4.0
基金の残額	65.2	71.0	76.4	81.7	84.6	87.6	81.6	70.0	57.8	62.3	25.5	29.9	34.1	38.1	42.1	46.1

年度	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
基金の収支	4.0	4.0	-6.0	-6.0	-6.0	-6.0	-6.0	-5.9	-5.7	-5.5	-1.8	-0.5	-0.5	-0.2	0
基金の残額	50.1	54.1	48.1	42.1	36.1	30.1	24.1	18.2	12.5	7.0	5.2	4.7	4.2	4.0	4.0

※赤字は実績

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）
が充てられる社会保障施策に要する経費**

目的税（都市計画税・入湯税）の用途

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費

令和4年度当初予算案において、地方税法第72条の116第2項に基づいて地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

【歳入】・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 14.2 億円

【歳出】・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 233.4 億円

（単位：千円）

事業区分／予算の目名称	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・府 支出金	市債	その他	社会保障財源化 分の地方消費税 交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	130,290	23,665			15,228	91,397
	老人医療助成費	0	0			0	0
	重度障害者医療助成費	341,563	170,781			24,391	146,391
	障害者福祉センター費	37,828			145	5,382	32,301
	老人憩の家費	22,650			231	3,202	19,217
	老人福祉費	116,982	8,466		10,217	14,039	84,260
	障害福祉費	3,585,288	2,523,252			151,678	910,358
	早期療育費	22,863	3,478			0	0
	障害者自立支援センター費	44,194			70	6,302	37,822
	多世代交流センター費	2,280				326	1,954
	児童福祉総務費	4,261,894	3,232,264		857	146,928	881,845
	児童福祉施設費	4,985,633	3,198,025		300,138	212,438	1,275,032
	保育所費	107,769	6,216		94,623	990	5,940
	ひとり親家庭医療助成費	71,633	35,816			5,115	30,702
	子どもの医療助成費	644,938	59,501			83,611	501,826
	未熟児養育医療助成費	7,661	4,125		2,159	197	1,180
	生活保護総務費	103,560	79,581			3,425	20,554
	扶助費（生活保護費）	2,298,638	1,813,069			69,348	416,221
	教育指導費	26,125	4,396			3,103	18,626
放課後等児童対策費	57,603	12,154		39,729	817	4,903	
小計	16,869,392	11,174,789	0	467,554	746,520	4,480,529	
社会保険	国民健康保険費	1,227,041	660,679			80,887	485,475
	介護保険費	1,723,589	82,247			234,414	1,406,928
	後期高齢者医療費	1,709,783	242,766			209,517	1,257,500
	小計	4,660,413	985,692	0	0	524,818	3,149,903
保健衛生	保健衛生総務費	5,444				778	4,666
	予防費	1,521,615	615,041		86,693	117,094	702,787
	母子保健推進費	159,980	10,350		1,026	21,223	127,381
	市民医療総合施設対策費	120,000	0		60,014	8,567	51,419
	小計	1,807,039	625,391	0	147,733	147,662	886,253
合計	23,336,844	12,785,872	0	615,287	1,419,000	8,516,685	

※経費は、人件費（職員給与費等）及び事務費を除くため、予算額とは一致しません。

8 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する経費に充てています。
令和4年度の都市計画税の予算額及び使途は次のとおりです。

令和4年度都市計画税予算額

2,218,000 千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・府支出金	市債	その他	うち都市計画税	
街路整備事業	581,760	317,612	233,800		30,348	30,348
公園整備事業	764,648	55,000	60,900		648,748	648,748
下水道整備事業	357,833				357,833	357,833
土地区画整理事業	2,098				2,098	2,098
その他都市計画 施設整備事業	8,364,592	5,909,032	1,617,700	2,024	835,836	831,878
地方債の償還	347,095				347,095	347,095
合計	10,418,026	6,281,644	1,912,400	2,024	2,221,958	2,218,000

9 入湯税の使途について

入湯税は、環境衛生施設や消防施設、観光施設の整備に要する経費に充てるよう地方税法で定められています。

本市の令和4年度の入湯税の予算額及び使途は次のとおりです。

令和4年度入湯税予算額

23,000 千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・府支出金	市債	その他	うち入湯税	
消防施設等整備事業	111,791		79,200	11,516	21,075	14,544
観光振興事業	40,116				40,116	8,456
合計	151,907	0	79,200	11,516	61,191	23,000

**令和4年度
(2022年度)
主要施策**

令和4年度（2022年度）主要施策

「身を切る改革を始めとした市役所改革・運営形態の見直しの実行」「住民目線に寄り添って直ぐ動き、日本一親切な市役所」「みどり豊かで住み続けたい、子育て・教育日本一のまちづくり」の3つの基本姿勢に基づく令和4年度（2022年度）の主要施策の概要は次のとおりです。

なお、◆印は施政方針に記載している重点施策であることを示しています。また、金額は当該重点施策を含む全体事業費で示しているため、重点施策にかかる費用を上回る場合があります。

1. 身を切る改革を始めとした市役所改革・運営形態の見直しの実行

◆自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

行政手続きのオンライン化など、より充実した行政サービスを提供するとともに、AIを活用した議事録作成ツールや電子決裁システムの導入などによる業務の効率化を進める。

◆ごみ受入・処理業務の委託化

令和5年度に全面委託化をめざす環境クリーンセンターの処理業務について、新年度は、ごみ収集業務を完全委託化するとともに、ごみ持ち込みを予約制の導入により、待ち時間の軽減を図るなど、市民サービスの向上に努める。

◆学校事務センター業務の委託化

学校徴収金の徴収業務や学校運営にかかる支払い業務などを行う学校事務センターの業務を外部委託化することにより、職員が、専門的な相談業務などのコア業務により注力できる体制を構築する。

◆稲保育所の民営化に向けた準備

稲保育所の令和5年4月の民営化に向け、運営法人に移行支援の補助金を交付するとともに引継ぎを行う。

◆認定こども園のオープンに向けた準備

かやの幼稚園、なか幼稚園、萱野保育所の再編による「(仮称)ちゅうぶ認定こども園」の令和6年4月のオープンに向け、かやの幼稚園及び萱野保育所の施設改修のための実施設計を行う。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・自治体DXの推進	新規	18,754	総務部
・ごみ収集業務の委託拡大	強化	430,889	市民部
・ごみ受入・処理業務の委託化	新規	(債務負担行為) 1,141,810	市民部
・学校事務センター業務の委託化	新規	10,824	子ども未来創造局
・稲保育所の民営化に向けた準備	新規	8,757	子ども未来創造局
・認定こども園オープンに向けた準備	新規	11,000	子ども未来創造局

2. 住民目線に寄り添って直ぐ動き、日本一親切な市役所

◆新型コロナウイルス感染症にかかるワクチンの3回目接種

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防のため、昨年12月から引き続き、ワクチンの3回目接種を進める。

◆プレミアム付商品券の発行

プレミアム付商品券「小さなお店応援チケット」第3弾、第4弾を実施し、市内の中小企業者・小規模事業者、市民を応援する。

◇モレロス大学箕面研修生受入30周年記念式典

新年度は、国際友好都市(メキシコ・クエルナバカ市)にあるモレロス大学からの研修生の受け入れについて、受け入れ開始から30年を迎えるため、オンラインによる記念式典を開催する。

◇多言語に対応した相談窓口の拡充

船場地区が、外国人市民の新たな拠点となることをめざし、大阪大学箕面キャンパスにおいて、月に2回、多言語に対応した相談窓口を設置し、外国人市民の実態やニーズを把握する。

◆(仮称)地域福祉推進会議の設置

第2期箕面市地域福祉計画を着実に推進するため、「(仮称)地域福祉推進会議」を設置する。

◆ささえあいステーションの拡大

地域共生社会の実現に向けて、地域住民と協力しながら、困りごとが解決できる仕組みを支える「ささえあいステーション」を、現在の8小学校区から全14小学校区に拡大する。

◇成年後見制度の推進

成年後見制度の利用促進のため、制度や権利擁護に関する広報を実施し、普及啓発を行う。

◇骨髄などの移植にかかるドナー及び事業所への助成

働く世代の骨髄または末梢血幹細胞提供者(ドナー)の負担軽減を図り、ドナーになりやすい環境を整備するため、ドナーとドナーが勤務する事業所に対し助成する。

◇子宮頸がんワクチンの接種勧奨再開・キャッチアップ接種開始

子宮頸がんワクチンの積極的な接種勧奨を差し控える方針を国が撤回したことにより、令和4年度に13歳から16歳になる方に対して接種勧奨を再開する。また、接種勧奨を差し控えていたことにより子宮頸がんワクチンを接種する機会を逃した平成9年度から平成17年度生まれの方に対し、接種の機会を提供するキャッチアップ接種を開始する。

◇産婦健診及び新生児聴覚検査への助成

産後2週間及び産後1ヶ月の出産後間もない産婦のこころとからだの健康を保持し、産後うつ病や新生児への虐待の予防を図るため、新たに産婦健診への助成を行う。また、聴覚の障害を早期に発見し、適切な支援につなげるために、新生児の聴覚検査への助成も行う。

◆公民連携による観光戦略の策定

観光客数の減少や箕面ドライブウェイの交通渋滞の解消など、市の観光における諸課題の解決や、「大いなる箕面観光の復活」に向けたさらなる観光振興の指針を箕面市観光協会とともに策定する。策定にあたっては、「(仮称)公民連携観光戦略会議」において商業者や交通事業者、大学、

行政などが意見交換を行い、市の自然や景観などを活用した持続可能な魅力あるまち「箕面」の実現をめざす。

◆遺跡の保護・復旧や遺跡を巡るイベントの開催

経年劣化や自然災害などによる荒廃から遺跡を保護・復旧するとともに、観光客やハイカーなどを対象とした遺跡巡りのイベントを開催することにより、地域活性化や観光振興、健康増進などを推進する。

◆包括連携協定の締結

企業や大学などと包括連携協定を締結し、様々な分野にわたりパブリックマインドのある企業などと緊密にコラボレーションした取り組みを進め、市民サービスの向上を図るとともに、地域の活性化を推進する。

◆ふるさと納税制度を活用した市の魅力発信

ふるさと寄附金業務を民間事業者に委託し業務の効率化を図るとともに、ポータルサイトの魅力向上や返礼品の充実などにより市の魅力発信や寄附金の増加に取り組む。

◆企業版ふるさと納税制度の活用

市外に本社をおく企業からの寄附金制度についてさらなる周知を図るとともに、寄附金を活用して、先進的、先駆的な地方創生プロジェクトに取り組む。

◆新病院の建設と運営にかかる方針決定

地域医療の中核として、質の高い医療を持続的かつ安定的に提供できる病院をめざし、引き続き、新病院の運営手法などについて検討を行い、運営と建設の方針を決定する。

◇新消防拠点の開署に向けた用地確保

「箕面市・豊能町の今後の消防需要に基づく消防力保全計画」に従い、「(仮称)箕面中部拠点」の整備に向けて、用地確保のための土地鑑定及び補償調査を行う。

◇常備・非常備消防車両の更新

常備・非常備ともに、車両の更新を計画的に進め、新年度は、常備消防車両として、小型水槽付消防ポンプ自動車1台と高規格救急自動車1台を更新する。

また、非常備消防車両として、普通免許で運転が可能な3.5トン級車両の消防ポンプ自動車1台を更新する。なお、準中型免許の取得にかかる消防団員への補助も引き続き実施する。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・新型コロナウイルス感染症にかかるワクチンの3回目接種	継続	587,457	健康福祉部
・プレミアム付商品券の発行	継続	76,300	地域創造部
・モレロス大学箕面研修生受入30周年記念式典	新規	488	人権文化部
・多言語に対応した相談窓口の拡充	強化	1,185	人権文化部
・(仮称)地域福祉推進会議の設置	新規	28	健康福祉部
・ささえあいステーションの強化	強化	46,181	健康福祉部
・成年後見制度の推進	強化	900	健康福祉部
・骨髄等の移植にかかるドナー及び事業所への助成	新規	420	健康福祉部

主要施策

・子宮頸がんワクチンの接種勧奨再開・キャッチアップ接種開始	新規	51,625	子ども未来創造局
・産婦健診及び新生児聴覚検査への助成	新規	15,000	子ども未来創造局
・公民連携による観光戦略の策定	新規	11,149	地域創造部
・遺跡の保護・復旧や遺跡を巡るイベントの開催	新規	12,236	子ども未来創造局
・包括連携協定の締結	継続	—	地域創造部
・ふるさと納税制度を活用した市の魅力発信	強化	61,639	地域創造部
・企業版ふるさと納税制度の活用	継続	—	地域創造部
・新病院の建設と運営にかかる方針決定	新規	5,500	市立病院
・新消防拠点の開署に向けた用地の確保	新規	12,000	消防本部
・常備・非常備消防車両の更新	継続	95,957	消防本部

3. みどり豊かで住みたい、子育て・教育日本一のまちづくり

(1) みどり豊かで住みたいまちづくり

◆公園施設長寿命化計画による公園のリニューアル

市内4公園の遊具の更新を行うとともに、幼児向けの遊具を設置するエリアは物理的に区画し、幼児が安心して遊べる空間に整備するなど、小さな子どもから高齢者までが楽しめる公園をめざす。

7公園のトイレをリニューアルし、公園トイレの洋式化やバリアフリー化を進める。

◆「箕面市強靱化地域計画」に基づく安全で安心なまちづくり

令和3年度に策定した「箕面市強靱化地域計画」に基づき、事前防災や減災その他迅速な復旧復興など、地域の強靱化を進めるため、国や大阪府と連携協力しながら、ソフト・ハードの両面から安全で安心なまちづくりを進める。

◇防災講演会やコンサートの開催

地域防災力の向上のため、災害現場における自衛隊の活動など防災をテーマとした講演会の開催や陸上自衛隊音楽隊のコンサートを行うなど、少しでも多くの地域の皆さんに防災を身近に感じてもらえる場を提供する。

◆消防・水道事業の府域一元化

大規模災害に備え、大阪府域26消防本部の一元化による大阪消防庁の創設と府域水道の一元化をめざし、国や大阪府への要望、各市町への働きかけを継続する。

◆北大阪急行線延伸整備

令和5年度の開業に向けて、高架上の軌道の敷設や駅部の建築工事に着手する。

また、第三者による評価制度を活用し、設計積算の妥当性の評価を受けながら事業費の執行管理についても厳正に進める。

◆新駅周辺の整備

箕面萱野駅周辺では、駅の北側に、バスターミナルとなる交通広場を整備するとともに、交通広場の上空を立体利用し、民間事業者が駅ビルを整備する。

また、新年度前半には、新駅への交通アクセスを確保するための都市計画道路萱野東西線東部地区の全線を供用開始する。萱野東西線西部地区や、芝如意谷線の一部の区間では、舗装や街路灯などの道路築造工事を実施する。

箕面船場阪大前駅周辺では、歩行者デッキ、エントランス、第二駐輪場の整備工事を行うとともに、駅前に整備予定の広場について着工に向けた契約手続きを進める。

◆箕面船場地区における産官学民連携によるまちづくり

大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創パートナーとして、船場エリアの特色を最大限に活かし、2025大阪・関西万博への実証フィールドの提供など、各種取り組みを支援する。

鉄道延伸による箕面船場地区のポテンシャルを活かし、「健康寿命の延伸、ヘルスケア拠点」を創出するため、関係機関や関係団体などと連携し、国の交付金の確保や「(仮称)関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター」の設立・運営に向けた支援策を検討する。

さらなる多文化共生や質の高い文化芸能・国際交流のまちづくりを具現

化するため、市民と思いを共有するためのシンポジウムを開催する。

また、包括連携協定を締結した企業や関係団体などとも連携し、船場複合公共施設において「健康長寿フォーラム」を開催する。

◆地域公共交通利便増進実施計画の策定

北大阪急行延伸後のオレンジゆずるバスの運行計画の策定及び路線バスを含めたバス路線の運行ダイヤや運賃などを検討するため、地域公共交通利便増進実施計画の策定に着手する。

◇松寿荘跡地の売却に向けた建物の調査

箕面市新改革プランに基づく松寿荘跡地の売却に向け、建物解体撤去に必要な既存建築物のアスベスト含有量調査及び不動産鑑定を行う。

◇新病院予定地周辺の整備

新病院予定地周辺の市道船場東3号線の付け替え工事やCOM1号館解体工事などを行う。

◇箕面今宮線の歩道整備

市道箕面今宮線において、路線バスが安全にすれ違うことができる幅員を確保し、歩行者が安全に通行できる歩道を整備するため、新年度は、早期に整備が可能な水路部分について、西側から歩道の整備に着手する。

◇箕面市農業公社への支援

遊休農地の解消や地産地消の推進、新規就農者の育成、農福連携の展開など、今後、より一層の農業公社の事業推進を図るため、補助金を拠出する。

主要施策

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・公園施設長寿命化計画による公園のリニューアル	継続	699,988	みどりまちづくり部
・「箕面市強靱化地域計画」に基づく安全で安心なまちづくり	継続	—	総務部
・防災講演会や陸上自衛隊音楽隊によるコンサートの開催	新規	2,064	総務部
・消防・水道行政の府域一元化	継続	—	消防本部 上下水道局
・北大阪急行線延伸整備			
① 軌道工事、駅部の建築工事	継続	6,515,178	地域創造部
② 第三者評価制度の活用による事業費の執行管理	継続	800	地域創造部
・新駅周辺の整備			
① 北側交通広場の整備 (箕面萱野駅前周辺)	継続	124,100	地域創造部
② 都市計画道路の整備	継続	581,760	みどりまちづくり部
③ 歩行者デッキ、エントランス、 第二駐輪場の整備工事 (箕面船場阪大前駅周辺)	継続	756,343	地域創造部
・箕面船場地区における産官学民連携によるまちづくり			
① 2025大阪・関西万博への実証フィールドの提供等各種取り組みへの支援	継続	—	地域創造部
② 健康寿命の延伸、ヘルスケア拠点の創出	継続	(債務負担行為) 257,275	地域創造部
③ 文化芸能・国際交流のまちづくりを具現化するためのシンポジウムの開催	継続	1,889	人権文化部

④ 健康長寿フォーラムの開催	新規	7,087	健康福祉部
・地域公共交通利便増進実施計画の策定	新規	15,609	地域創造部
・松寿荘跡地の売却に向けた建物の調査	新規	2,500	地域創造部
・新病院予定地周辺の整備	強化	741,560	地域創造部
・箕面今宮線の歩道整備	新規	66,165	みどりまちづくり部
・箕面市農業公社への支援	新規	15,000	農業委員会事務局

(2) 子育て・教育日本一のまちづくり

◆「(仮称) 支援教育充実検討委員会」による方針の策定

支援教育の充実に向けた検討を行うため、学識経験者も入った新たな組織である「(仮称) 支援教育充実検討委員会」を立ち上げ、早期に支援教育のあるべき姿について方針を策定する。

◆いじめ防止対策にかかる取り組みの強化

いじめの未然防止や早期発見のため、1人1台のタブレット端末を活用し、日々の子どもの気持ちをキャッチできるシステム「まいにち天気」を導入する。また、「いじめ等調整委員会」のさらなる活用により、個別の事案に対する検討を深めるなど、いじめ事案の対応強化を図る。

◇小中学校におけるICT環境の整備の強化

全児童生徒に配備したタブレットをより円滑に活用し、教育効果をさらに高めるため、学校のネットワーク環境の充実を図り、小中学校におけるICTのさらなる活用を推進する。

◇全小中学校における太陽光発電の導入

学校施設の脱炭素化に向けた取り組みを推進するため、国の補助金を活用し、全小中学校において太陽光発電設備を設置するとともに屋上防水の改修を行う。全校あわせて3メガワットの太陽光パネルを設置することにより、二酸化炭素の排出量の削減に寄与するとともに、児童生徒の環境学習にも役立てる。

◇部活動改革の推進

国の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」の推進に伴い、生徒にとって望ましい部活動の環境を構築するため、持続可能な部活動のあり方

について検討する。新たに「地域部活動実行委員会」を設置し、地域との連携を図りながら、休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境の整備について検証する。

◇学校地域ボランティアコーディネーターの拡大

保護者や地域住民に、学校ボランティアとして授業や校外学習の支援などに取り組んでいただく仕組みの構築をめざし、学校からのボランティア要請とボランティアとのマッチングを行う学校地域ボランティアコーディネーターの配置を4校から7校に拡大する。

◇学校給食の充実

近年の物価上昇に対応するため、令和3年度に実施した給食費改定の検討にかかる保護者アンケートの結果を踏まえ、1食あたりの給食費を24～30円増額し、魅力ある給食の提供を行う。

◆「(仮称) 幼児教育センター」の設置

保育・幼児教育の質をさらに高めるための拠点として、国の交付金などを活用し、「(仮称) 幼児教育センター」を設置する。センターでは、研修会などの企画・運営や、「幼児教育サポーター」の派遣による相談・情報発信、カリキュラムの策定などを行い、保育・幼児教育のさらなる充実を図る。

◆幼児期から児童期における教育カリキュラムなどの策定

「(仮称) 幼児教育センター」において、国の「幼保小の架け橋プログラム事業」の委託を受け、就学前の発達や学びなどに関する指導内容の手引きとなる「幼児教育カリキュラム」を策定するとともに、就学前施設と小学校の関係者が連携し「保幼小接続期カリキュラム」の策定を行う。

◆病児保育施設への運営費補助

安心して子育てできる環境の充実を図るため、令和4年にオープンする小児科医師が常駐する医療機関併設型病児保育施設に対し、運営費用を補助する。

◇家賃支援補助金対象保育士の拡大

保育士の家賃負担軽減を図るため、保育士を雇用する民間保育施設に対し支給する家賃支援補助金について、対象者の市内在住要件を廃止し、一層の保育士確保に努める。

◆大阪府池田子ども家庭センター移転予定建物の維持管理

令和6年に大阪府池田子ども家庭センターが旧教育センターに移転されることに伴い、当該建物について、良好な状態で稼働できるよう適切な維持管理を行う。

◆青少年教学の森野外活動センターのリニューアル

民間事業者のノウハウを活用し、より魅力あふれる施設にリニューアルするため、令和4年夏の先行リニューアルオープン、令和5年春のグランドオープンに向けた整備を進める。

また、市内の青少年健全育成団体が、リニューアル前と変わらず青少年教学の森野外活動センターで活動できるよう支援するため、利用料を補助し、利用者負担を軽減する。

◆箕面新稲の森の利活用

豊かな緑を形成している箕面新稲の森の活用について、令和6年春までのオープンに向け、事業者による整備に先立ち市がアクセス道路などを整備する。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・「(仮称)支援教育充実検討委員会」の立ち上げ	新規	1,392	子ども未来創造局
・いじめ防止対策にかかる取り組みの強化	強化	3,289	子ども未来創造局
・小中学校におけるICT環境の整備の強化	強化	360,270	子ども未来創造局
・全小中学校における太陽光発電の導入	新規	1,783,970 ※令和3年度3月補正	子ども未来創造局
・部活動改革の推進	新規	1,116	子ども未来創造局
・学校地域ボランティアコーディネーターの拡充	強化	1,351	子ども未来創造局
・学校給食の充実	強化	671,887	子ども未来創造局
・「(仮称)幼児教育センター」の設置	新規	4,079	子ども未来創造局
・幼児期から児童期における教育カリキュラムなどの策定	新規	1,633	子ども未来創造局
・病児保育施設への運営費補助	新規	19,075	子ども未来創造局
・家賃支援補助金対象者の拡充	強化	11,439	子ども未来創造局
・大阪府池田子ども家庭センター移転予定地の維持管理	継続	7,058	地域創造部 みどりまちづくり部
・青少年教学の森野外活動センターのリニューアル			
① リニューアルにかかる整備費	新規	200,000	子ども未来創造局
② 市内青少年健全育成団体への利用料補助	新規	4,999	子ども未来創造局
・箕面新稲の森の利活用	新規	99,800 ※R3年度からの繰越	子ども未来創造局